

令和 6 年 度

延岡市公営企業会計決算審査意見書

延 岡 市 監 査 委 員

延 監 第 66 号

令和7年7月25日

延岡市長 三 浦 久 知 様

延岡市監査委員

野 下 美智江

同

服 部 俊 明

同

比江島 久美子

令和6年度延岡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度水道事業会計及び令和6年度下水道事業会計の決算及び附属書類を審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

目 次

令和6年度 延岡市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 業務実績.....	2
2 施設整備.....	3
3 予算の執行状況	4
4 経営状況.....	9
5 財政状況.....	11
6 経営分析.....	14
7 収納事務.....	17
第6 む す び	18
付表1 業務実績比較表	21
付表2 予算決算対照比較表(収益的收入及び支出)	22
付表3 予算決算対照比較表(資本的收入及び支出)	24
付表4 比較損益計算書	27
付表5 比較貸借対照表	28
付表6 経営分析表	30

令和6年度 延岡市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象	33
第2 審査の期間	33
第3 審査の方法	33
第4 審査の結果	33

第5 決算の概要	34
1 業務実績.....	34
2 施設整備.....	35
3 予算の執行状況	36
4 経営状況.....	41
5 財政状況.....	43
6 経営分析.....	46
7 収納事務.....	49
第6 む す び	51
付表1 業務実績比較表	53
付表2 予算決算対照比較表(収益的收入及び支出)	54
付表3 予算決算対照比較表(資本的收入及び支出)	56
付表4 比較損益計算書	59
付表5 比較貸借対照表	60
付表6 経営分析表	62

凡 例

- 文中及び表中で用いる金額、各比率は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 文中で用いる「ポイント」は、前年度の%との比較を示したものである。
- 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「 0.0 」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「 — 」	該当数値のないもの
「 ▲ 」	マイナス
「 皆増 」	前年度、該当数値がなく比率が出せないもの
「 皆減 」	本年度、該当数値がなく比率が出せないもの

水道事業会計

令和6年度 延岡市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度 延岡市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月1日 から 同年7月9日 まで

第3 審査の方法

審査に付された決算及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業が地方公営企業法第3条の経営の基本原則に沿ったものであるかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、必要に応じ、資料の提出並びに関係職員の説明を受け、計数の正確性などについて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 業務実績

(1) 給水状況 (付表1 参照)

ア 給水栓数及び給水人口

本年度末における給水栓数は 58,042 栓で、前年度に比べ 295 栓 (0.5%) 減少している。給水人口は 108,116 人で、前年度に比べ 1,981 人 (1.8%) 減少し、行政区域内人口 110,078 人に対する普及率は 98.2%で、前年度と同じである。

給水栓数及び給水人口等の状況					
区 分	単位	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	比較増減	
				(a) - (b)	率(%)
給水栓数	栓	58,042	58,337	▲ 295	▲ 0.5
行政区域内人口 ①	人	110,078	112,109	▲ 2,031	▲ 1.8
給水人口 ②	人	108,116	110,097	▲ 1,981	▲ 1.8
普及率(②÷①)	%	98.2	98.2	0.0	—

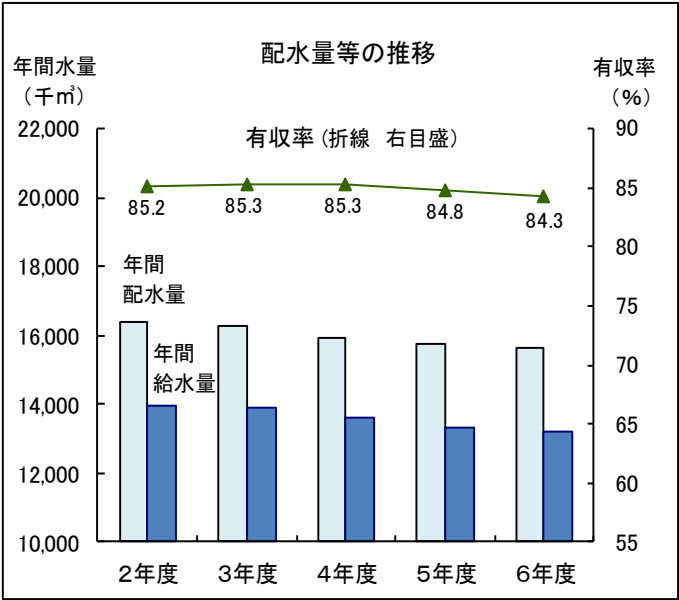
(注) 行政区域内人口は現住人口。

イ 年間配水量及び年間給水量

年間配水量は 15,649,146.3 m³で、前年度に比べ 80,309.9 m³ (0.5%) 減少し、年間給水量 (有収水量) は 13,194,659.0 m³で、前年度に比べ 151,643.0 m³ (1.1%) 減少している。

また、本年度の有収率は 84.3%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低くなっている。

一日平均配水量は 42,874 m³で、前年度に比べ 103 m³ (0.2%) 減少し、一日最大配水量は 47,284 m³で、前年度に比べ 519 m³ (1.1%) 減少している。



年間配水量及び年間給水量等の状況

区 分	単位	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	比較増減	
				(a)－(b)	率(%)
年間配水量	m ³	15,649,146.3	15,729,456.2	▲ 80,309.9	▲ 0.5
年間給水量(有収水量)	m ³	13,194,659.0	13,346,302.0	▲ 151,643.0	▲ 1.1
有収率	%	84.3	84.8	▲ 0.5	—
一日平均配水量	m ³	42,874	42,977	▲ 103	▲ 0.2
一日最大配水量	m ³	47,284	47,803	▲ 519	▲ 1.1

(注) 有収率とは、年間配水量のうち給水収益となった水量の割合(年間配水量に対する有収水量の比率)を示すもので、経営の健全性をみることができる。

2 施設整備

本年度は、管路整備事業(老朽化した管路の更新等)に 771,681,348 円、浄水施設整備事業に 293,430,226 円など、総額 1,314,436,955 円が執行されている。

管路整備事業については、9.5 kmの管路の更新等を行っている。また、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示す管路経年化率は 21.61%で、前年度(20.78%)に比べ 0.83 ポイント高くなっている。

前年度繰越しの建設改良費に係る事業費 842,731,652 円のうち、497,786,168 円は本年度において執行され、4,382,793 円は不用額となっている。

なお、浄水施設整備事業費など 855,080,511 円(令和5年度繰越事業費を含む。)が翌年度に繰り越されている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（付表2参照）

ア 収益的収入

収益的収入の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
令和6年度	2,475,804,000	2,470,813,209	▲ 4,990,791	99.8
令和5年度	2,501,439,000	2,503,331,246	1,892,246	100.1
比較増減	▲ 25,635,000	▲ 32,518,037	▲ 6,883,037	—

水道事業収益の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

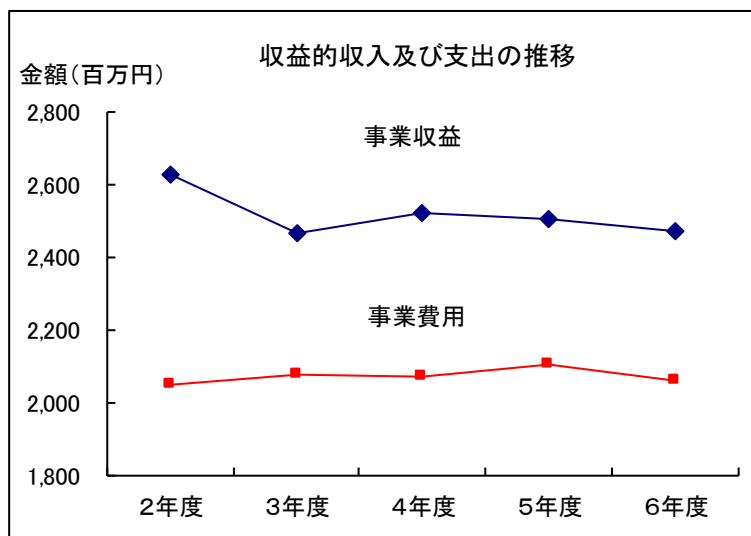
(単位:円、%)

項	令和6年度	構成比	令和5年度	前年度との比較	増減率
営業収益	2,345,257,903	94.9	2,329,025,668	16,232,235	0.7
営業外収益	125,539,678	5.1	174,240,858	▲ 48,701,180	▲ 28.0
特別利益	15,628	0.0	64,720	▲ 49,092	▲ 75.9
合 計	2,470,813,209	100.0	2,503,331,246	▲ 32,518,037	▲ 1.3

営業収益の増減の内訳は、次のとおりである。

	(増)	(減)
給水収益	16,202,947 円 (0.7%)	受託工事収益 1,481,262 円 (20.7%)
その他の営業収益	1,510,550 円 (1.6%)	

営業収益のうち、給水収益は、
16,202,947 円(0.7%)増加して
いる。



営業外収益の減少は、主に令和4年度の水道料金基本料金免除に伴う給水収益の減収分を補填するための他会計補助金が 36,000,504 円(81.2%)減少したことによるものである。

特別利益の減少は、過年度損益修正益の減少によるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	執行率
令和6年度	2,168,686,000	2,058,472,532	0	94.9
令和5年度	2,150,318,000	2,104,533,535	0	97.9
比較増減	18,368,000	▲ 46,061,003	0	—

水道事業費用の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和6年度	構成比	令和5年度	前年度との比較	増減率
営業費用	1,908,613,318	92.7	1,924,258,529	▲ 15,645,211	▲ 0.8
営業外費用	146,075,129	7.1	178,131,555	▲ 32,056,426	▲ 18.0
特別損失	3,784,085	0.2	2,143,451	1,640,634	76.5
合 計	2,058,472,532	100.0	2,104,533,535	▲ 46,061,003	▲ 2.2

営業費用の増減の内訳は、次のとおりである。

(増)		(減)	
原水及び浄水費	18,806,032 円 (6.6%)	受託工事費	6,725,888 円 (19.5%)
配水及び給水費	13,050,254 円 (5.2%)	業務費	5,546,424 円 (3.1%)
総係費	6,180,922 円 (4.9%)	減価償却費	3,689,438 円 (0.4%)
		資産減耗費	37,720,669 円 (52.8%)

営業費用の減少は、主に資産減耗費が 37,720,669 円(52.8%)減少したことによるものである。

営業外費用の減少は、主に消費税及び地方消費税が 26,979,200 円(43.7%)減少したことによるものである。

特別損失の増加は、過年度損益修正損が 1,640,634 円(76.5%)増加したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出 (付表3参照)

ア 資本的収入

資本的収入の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
令和6年度	810,218,000	708,868,128	▲ 101,349,872	87.5
令和5年度	814,383,000	598,347,941	▲ 216,035,059	73.5
比較増減	▲ 4,165,000	110,520,187	114,685,187	—

資本的収入の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和6年度	構成比	令和5年度	前年度との比較	増減率
企 業 債	516,700,000	72.9	446,000,000	70,700,000	15.9
工事負担金	1,431,890	0.2	17,919,470	▲ 16,487,580	▲ 92.0
国庫補助金	7,545,000	1.1	19,443,000	▲ 11,898,000	▲ 61.2
出 資 金	183,191,238	25.8	114,985,471	68,205,767	59.3
合 計	708,868,128	100.0	598,347,941	110,520,187	18.5

企業債の増加は、主に現年度分の対象事業費が増加したことによるものである。

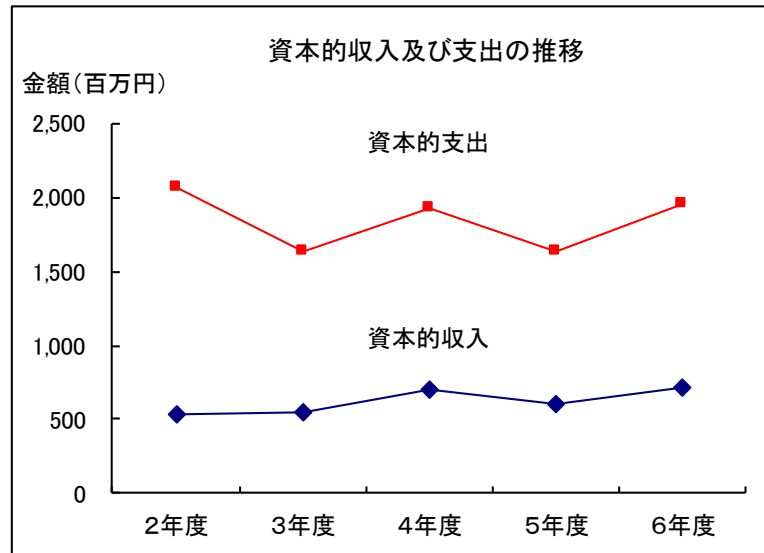
出資金の増加は、繰越事業の一部が完工したことに伴い、一般会計出資金が 59,588,767 円 (64.3%) 増加したことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	執行率
令和6年度	2,811,161,652	1,947,682,600	855,080,511	69.3
令和5年度	2,480,349,794	1,632,897,813	842,731,652	65.8
比較増減	330,811,858	314,784,787	12,348,859	—



資本的支出の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

(単位: 円、%)

項	令和6年度	構成比	令和5年度	前年度との比較	増減率
建設改良費	1,317,958,178	67.7	1,005,591,039	312,367,139	31.1
企業債償還金	627,046,150	32.2	627,306,774	▲ 260,624	▲ 0.0
国庫補助金返還金	2,678,272	0.1	—	皆増	—
合 計	1,947,682,600	100.0	1,632,897,813	314,784,787	19.3

建設改良費の増減の内訳は、次のとおりである。

(増)		(減)	
配水施設整備事業費	268,732,007 円 (39.4%)	配水施設維持管理事業費	82,976,400 円 (54.0%)
浄水施設整備事業費	126,567,455 円 (75.9%)	有形固定資産購入費	52,328 円 (4.8%)
リース債務支払額	96,405 円 (4.0%)		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,238,814,472 円は、次の財源により補填されている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	111,561,479 円
減債積立金	314,041,019 円
過年度分損益勘定留保資金	813,211,974 円

なお、建設改良費のうち、地方公営企業法第26条第1項の規定により 514,517,820 円、同法第26条第2項ただし書の規定により 340,562,691 円がそれぞれ翌年度に繰り越されている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち企業債等の状況は次のとおりで、いずれも適正に処理されていると認められた。

①企業債	借入限度額	466,900,000円
	借入限度額に対する 借入額及び 借入予定額	420,200,000円 46,700,000円 (次年度繰越分)
②一時借入金	借入限度額	200,000,000円
	借入額	0円
③議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職員給与費予算額	308,873,000円
	同上決算額	301,541,552円 (うち仮払消費税及び地方消費税 261,058円)
④他会計からの補助金等	一般会計から補助 等を受ける金額	63,215,000円
	同上決算額	63,213,292円 (繰越分 97,400,000円を除く。)
⑤たな卸資産購入限度額	購入限度額	22,322,000円
	購入額	20,123,180円 (うち仮払消費税及び地方消費税 1,829,380円)

4 経営状況（付表4参照）

（1）経営成績

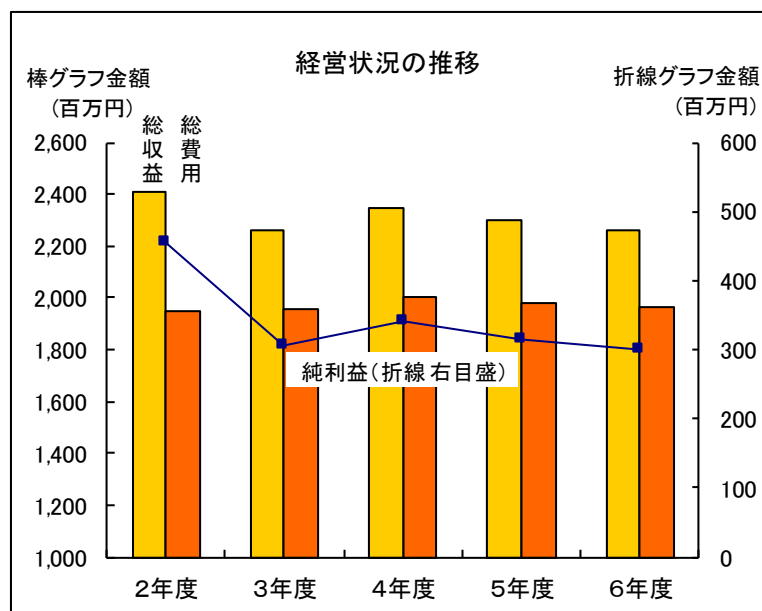
本年度の経営成績は次のとおりで、総収益(税抜) 2,260,262,785 円に対し、総費用(税抜)は 1,961,242,375 円で、差し引き 299,020,410 円の純利益を生じている。

経営成績年度比較表(税抜)

(単位:円、%)

年 度	総収益		総費用		純利益
	決算額	前年度比	決算額	前年度比	
令和6年度	2,260,262,785	98.5	1,961,242,375	99.0	299,020,410
令和5年度	2,295,539,416	97.8	1,981,498,397	98.7	314,041,019
令和4年度	2,347,957,935	103.9	2,007,303,668	102.8	340,654,267
令和3年度	2,259,364,510	93.8	1,952,926,621	100.0	306,437,889
令和2年度	2,407,540,512	100.3	1,952,213,648	96.2	455,326,864

経営状況の推移をみると、前年度に比べ、総収益、総費用ともに減少している。



（2）総収益

総収益の内訳は、営業収益 2,134,652,609 円(構成比 94.4%)、営業外収益 125,595,968 円(構成比 5.6%)、特別利益 14,208 円(構成比 0.0%)である。

総収益を前年度と比較すると、35,276,631 円(1.5%)減少している。内訳は、営業収益は 14,946,972 円(0.7%)増加し、営業外収益は 50,178,065 円(28.5%)、特別利益は 45,538 円(76.2%)減少している。

要素別の年度比較をみると、給水収益が 14,729,950 円(0.7%)増加しているが、受託工事収

益が 1,481,262 円(20.7%)、長期前受金戻入益が 7,501,109 円(6.5%)、その他の収益が 41,024,210 円(27.7%)減少している。

総収益要素別年度比較表(税抜)

(単位:円、%)

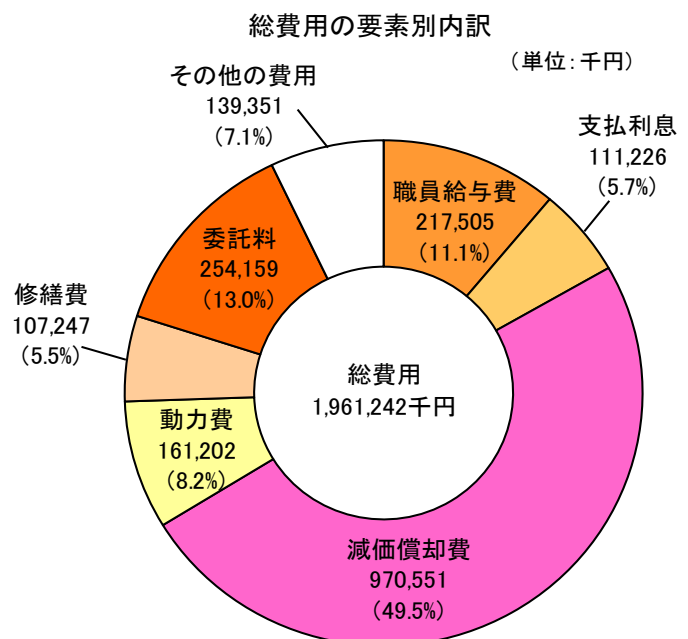
区 分	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	比 較 (a)－(b)	増減率		構成比	
				6年度	5年度	6年度	5年度
給 水 収 益	2,039,479,309	2,024,749,359	14,729,950	0.7	28.6	90.2	88.2
受託工事収益	5,662,638	7,143,900	▲ 1,481,262	▲ 20.7	▲ 53.4	0.3	0.3
長 期 前 受 金 戻 入 益	108,082,322	115,583,431	▲ 7,501,109	▲ 6.5	▲ 7.3	4.8	5.0
その他の収益	107,038,516	148,062,726	▲ 41,024,210	▲ 27.7	▲ 76.6	4.7	6.5
合 計	2,260,262,785	2,295,539,416	▲ 35,276,631	▲ 1.5	▲ 2.2	100.0	100.0

(3) 総費用

総費用の内訳は、営業費用 1,846,455,872 円(構成比 94.1%)、営業外費用 111,333,937 円(構成比 5.7%)、特別損失 3,452,566 円(構成比 0.2%)である。

総費用を前年度と比較すると、20,256,022 円(1.0%)減少している。内訳は、営業費用が 16,667,067 円(0.9%)、営業外費用が 5,080,722 円(4.4%)減少し、特別損失が 1,491,767 円(76.1%)増加している。

要素別の年度比較をみると、職員給与費は 12,470,193 円(6.1%)、動力費は 1,364,912 円(0.9%)、修繕費が 14,520,513 円(15.7%)、委託料が 1,888,459 円(0.7%)増加しているが、支払利息が 5,104,610 円(4.4%)、減価償却費が 3,689,438 円(0.4%)、その他の費用が 41,706,051 円(23.0%)減少している。



総費用要素別年度比較表(税抜)

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	比 較 (a) - (b)	増減率		構成比	
				6年度	5年度	6年度	5年度
職員給与費	217,505,322	205,035,129	12,470,193	6.1	▲ 0.7	11.1	10.3
支払利息	111,226,373	116,330,983	▲ 5,104,610	▲ 4.4	▲ 4.0	5.7	5.9
減価償却費	970,551,008	974,240,446	▲ 3,689,438	▲ 0.4	▲ 1.3	49.5	49.2
動力費	161,202,108	159,837,196	1,364,912	0.9	▲ 13.0	8.2	8.1
修繕費	107,247,372	92,726,859	14,520,513	15.7	▲ 8.8	5.5	4.7
委託料	254,158,822	252,270,363	1,888,459	0.7	9.3	13.0	12.7
その他の費用	139,351,370	181,057,421	▲ 41,706,051	▲ 23.0	2.6	7.1	9.1
合 計	1,961,242,375	1,981,498,397	▲ 20,256,022	▲ 1.0	▲ 1.3	100.0	100.0

(注) 職員給与費には退職給付費を含み、児童手当は除く。

5 財政状況 (付表5 参照)

(1) 資産

資産の金額、構成比は次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	令和6年度	構成比	令和5年度	前年度との比較	増減率
固 定 資 産	22,781,464,483	89.9	22,556,090,174	225,374,309	1.0
流 動 資 産	2,556,980,435	10.1	2,691,356,837	▲ 134,376,402	▲ 5.0
合 計	25,338,444,918	100.0	25,247,447,011	90,997,907	0.4

固定資産の増減の主な内訳は、次のとおりである。

(増)		(減)	
構築物	58,133,656 円 (0.3%)	建物	36,327,456 円 (4.3%)
建設仮勘定	295,339,234 円 (99.0%)	機械及び装置	98,387,976 円 (5.6%)

流動資産の増減の主な内訳は、次のとおりである。

(増)		(減)	
未収金	5,527,854 円 (1.3%)	現金預金	77,717,975 円 (3.7%)
		前払金	64,511,367 円 (37.3%)

(2) 負債及び資本

負債及び資本の金額、構成比は次のとおりである。

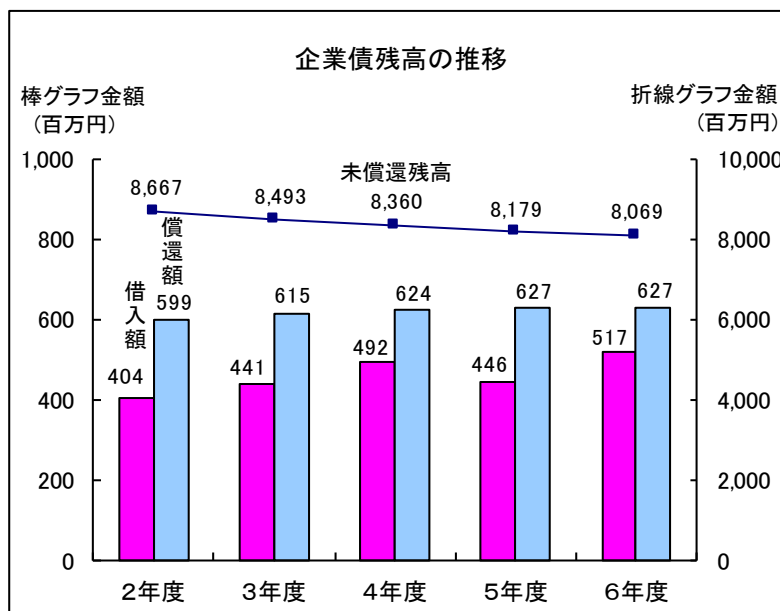
(単位:円、%)

科 目	令和6年度	構成比	令和5年度	前年度との比較	増減率
固 定 負 債	7,792,133,563	30.8	7,909,872,902	▲ 117,739,339	▲ 1.5
流 動 負 債	886,241,925	3.5	1,064,147,628	▲ 177,905,703	▲ 16.7
繰 延 収 益	1,838,335,422	7.3	1,933,912,179	▲ 95,576,757	▲ 4.9
資 本 金	13,756,947,034	54.3	13,233,101,529	523,845,505	4.0
剰 余 金	1,064,786,974	4.2	1,106,412,773	▲ 41,625,799	▲ 3.8
合 計	25,338,444,918	100.0	25,247,447,011	90,997,907	0.4

固定負債の減少は、主に企業債が 112,038,142 円(1.5%)減少したことによるものである。

流動負債の減少は、主に未払金が 180,350,481 円(47.0%)減少したことによるものである。

本年度の企業債の状況は次表のとおりである。借入額は 516,700,000 円、償還額は 627,046,150 円、未償還残高は 8,068,777,698 円となっており、前年度に比べ 110,346,150 円減少している。



企業債借入償還状況表

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (a)	本年度		本年度末残高 (b)	比較増減 (b) - (a)
		借入額	償還額		
企 業 債	8,179,123,848	516,700,000	627,046,150	8,068,777,698	▲ 110,346,150

(注) 上記数値は元金のみ額。

(3) 資金の状況

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

公営企業の業務活動の実施による資金の状態を表すもので、通常プラスとなる。本年度の当年度純利益 299,020,410 円に非資金取引等を調整後の額は 1,092,558,101 円のプラスとなっているものの、前年度末に比べ 291,953,081 円減少している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の状態を表すものである。本年度は有形固定資産の取得による支出 1,261,367,436 円などにより 1,229,150,540 円のマイナスとなっており、前年度末に比べ 296,283,708 円減少している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の状態を表すものである。本年度は企業債の償還による支出 627,046,150 円などの減少はあったものの、企業債による収入 516,700,000 円、一般会計からの出資による収入 171,698,238 円の増加により、58,874,464 円のプラスとなっており、前年度末に比べ 108,541,466 円増加している。

この結果、本年度は 77,717,975 円の資金減少となり、資金期末残高は 2,019,585,435 円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産・現金預金の額と一致している。

(単位:円)

項 目	令和6年度	令和5年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー (当年度純利益又は純損失、減価償却費など)	1,092,558,101	1,384,511,182	▲ 291,953,081
投資活動によるキャッシュ・フロー (有形固定資産の取得による支出など)	▲ 1,229,150,540	▲ 932,866,832	▲ 296,283,708
財務活動によるキャッシュ・フロー (企業債による収入、企業債の償還による支出など)	58,874,464	▲ 49,667,002	108,541,466
資金増加額(又は減少額)	▲ 77,717,975	401,977,348	▲ 479,695,323
資金期首残高	2,097,303,410	1,695,326,062	401,977,348
資金期末残高	2,019,585,435	2,097,303,410	▲ 77,717,975

6 経営分析（付表6参照）

（１）施設の利用状況

ア 施設利用率 $\left(\frac{\text{一日平均配水量 } 42,874 \text{ m}^3}{\text{一日配水能力 } 55,900 \text{ m}^3} \times 100 \right)$

施設の利用状況を総合的に判断する指標で、本年度の施設利用率は 76.70%となっており、前年度に比べ 0.18 ポイント低くなっている。

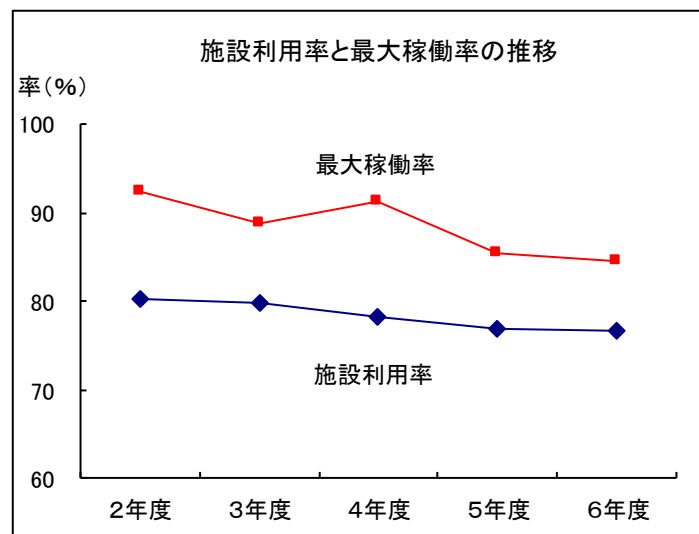
(単位: %)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
施設利用率	76.70	76.88	▲ 0.18

イ 最大稼働率

$\left(\frac{\text{一日最大配水量 } 47,284 \text{ m}^3}{\text{一日配水能力 } 55,900 \text{ m}^3} \times 100 \right)$

施設の利用状況のうち一日最大配水率を示すもので、本年度の最大稼働率は 84.59%となっており、前年度に比べ 0.93 ポイント低くなっている。



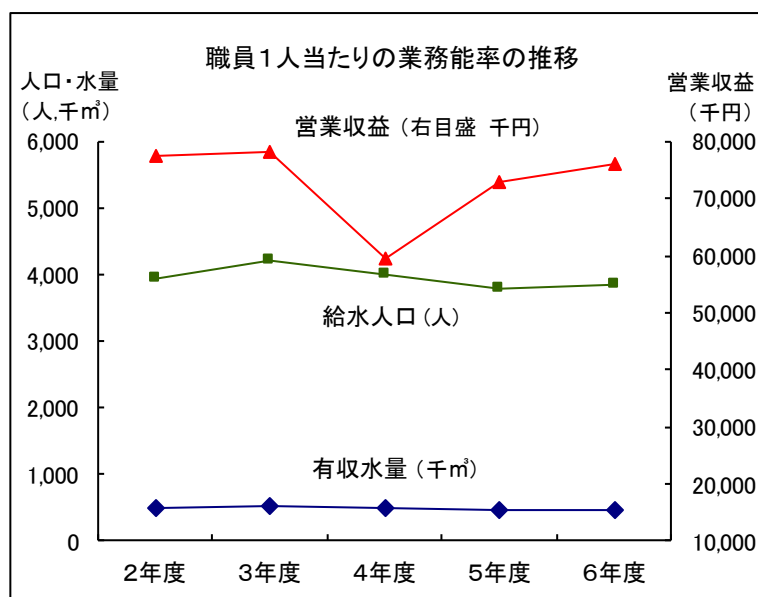
(単位: %)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
最大稼働率	84.59	85.52	▲ 0.93

(2) 業務能率の状況

労働生産性の指標である職員1人当たりの給水人口、有収水量、営業収益は次表のとおりである。

前年度に比べ、営業収益は3,188千円、給水人口は65人、有収水量は11,021 m³増加している。



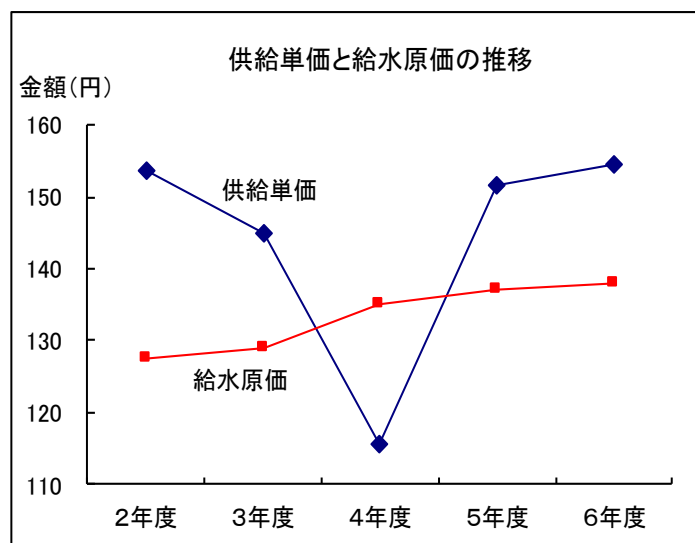
区 分		単位	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	比較増減	
					(a) - (b)	率(%)
職員 1人 当たり	給 水 人 口	人	3,861	3,796	65	1.7
	有 収 水 量	m ³	471,238	460,217	11,021	2.4
	営 業 収 益	千円	76,035	72,847	3,188	4.4

(注) 営業収益は受託工事収益を除いた額。

(3) 供給単価と給水原価の状況

有収水量1 m³当たりの供給単価は、前年度に比べ2円86銭高い154円57銭となり、給水原価は、前年度に比べ97銭高い138円11銭となっている。

なお、令和4年度は水道料金の基本料金免除により、供給単価が下がっている。



(注) 地方公営企業法施行令の改正に伴う経営指標についての算定基準で算定。令和2年度までの給水原価は参考値。

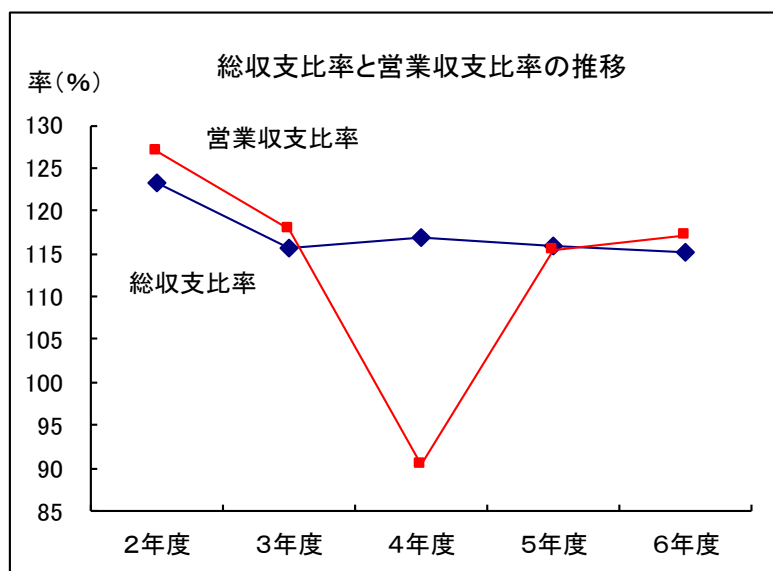
区 分		単位	令和6年度	令和5年度	比較増減
給 水 収 益 (a)		円	2,039,479,309	2,024,749,359	14,729,950
費 用 総 額 (b)		円	1,822,254,545	1,830,316,578	▲ 8,062,033
有 収 水 量 (c)		m ³	13,194,659.0	13,346,302.0	▲ 151,643.0
1 m ³ 当 た り	供給単価 (d) (a÷c)	円.銭	154.57	151.71	2.86
	給水原価 (e) (b÷c)	円.銭	138.11	137.14	0.97
	比 較 (d-e)	円.銭	16.46	14.57	1.89

(注) 費用総額 = 経常費用(総費用から特別損失を除く。) - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) - 長期前受金戻入益

(4) 収益性の状況

水道事業の収益性を示す総収支比率は 115.25%で、前年度に比べ 0.6 ポイント低くなっている。

また、業務活動によって得られた営業収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示す営業収支比率は 117.04%で、前年度に比べ 1.57 ポイント高くなっている。



なお、令和4年度は水道料金の基本料金を免除したことにより、営業収支比率が下がっている。

(単位: %)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.25	115.85	▲ 0.60
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	117.04	115.47	1.57

7 収納事務

(1) 水道料金の収納

本年度の水道料金(税込)の収入状況は次表のとおりである。現年度分、過年度分を合計した収納率は 87.8%で、前年度に比べ 0.7 ポイント高くなっている。なお、現年度分の納期未到来分を除いた収納率は 98.4%となっている。

水道料金は水道事業の基幹収入であるので、今後も引き続き収入未済額の解消に努めていきたい。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収納率		
				6年度	5年度	比較
現年度分	(1,975,512,044)	(1,943,035,603)	(32,476,441)	(98.4)	(98.3)	(0.1)
	2,243,427,234	1,943,353,996	300,073,238	86.6	86.4	0.2
過年度分	312,451,558	301,256,311	11,195,247	96.4	94.6	1.8
合 計	2,555,878,792	2,244,610,307	311,268,485	87.8	87.1	0.7

(注1) 調定額は不納欠損額を除いた額。

(注2) 3月末日時点での算定であり、現年度分の収入未済額には、納期未到来の2・3月分が含まれる。

現年度分の()は、納期未到来分を除いた数値。

(2) 不納欠損処分

本年度の水道料金の不納欠損処分状況は、次表のとおりである。前年度と比較すると、310,521円(47.9%)減少している。

なお、処分手続は債権管理条例等の関係法令に基づき適正に行われており、やむを得ないものと認められたが、公平・公正の観点から、今後も滞納者の実情を十分調査の上、処分額の縮小に努めていきたい。

(単位:件、円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
水 道 料 金	33	338,228	126	648,749	▲ 93	▲ 310,521

第6 む す び

令和6年度の業務実績をみると、給水人口は 108,116人で、前年度に比べ 1,981人減少し、給水栓数は 58,042栓で、前年度に比べ 295栓減少している。行政区域内人口(110,078人)に対する普及率は 98.2%で前年度と同率である。

また、年間配水量は 15,649,146 m^3 で、前年度に比べ 80,310 m^3 減少し、年間有収水量も 13,194,659 m^3 で、前年度に比べ 151,643 m^3 減少している。有収率は 84.3%となっており、前年度に比べ 0.5ポイント減少している。

経営状況をみると、総収益は 2,260,263千円で、前年度に比べ 35,276千円(1.5%)減少し、総費用は 1,961,242千円で、前年度に比べ 20,256千円(1.0%)減少している。

その結果、令和6年度の純利益は、前年度に比べ 15,021千円(4.8%)少ない 299,020千円となっている。

本市においては、これまで、施設の強靱化や長寿命化等を考慮した更新・耐震化に取り組み、施設の機能向上に向け様々な事業に取り組んできた。

しかし、人口減少や節水型社会の浸透に伴い、給水収益が減少し続ける中、物価高騰等に伴う維持管理費用の増加や耐用年数の経過を迎える管路や施設の改良・更新、自然災害に備えた耐震化に伴う費用が増加し続けており、経営環境は更に厳しくなることが想定される。

水道事業は、市民生活はもとより経済活動を支える上で、基本的な社会資本として重要な役割を果たしており、「安全で良質な水」「いつでもおいしい延岡の水」を安定的に継続して供給することが求められている。

今後の事業運営に当たっては、本年度予定されている『延岡市新水道ビジョン』と『延岡市水道事業経営戦略』の見直し作業において、人口減少等を見据えた水需要予測を行い、施設の統廃合やダウンサイジング等を検討し、経営基盤の強化を図られることを望むものである。

付 表

(空 白)

(付表1)

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)	備 考
行政区域内人口 (現 住 人 口)	人	110,078	112,109	▲ 2,031	▲ 1.8	
給 水 人 口	人	108,116	110,097	▲ 1,981	▲ 1.8	
行政区域内人口に 対 する 普 及 率	%	98.2	98.2	0.0	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 栓 数	栓	58,042	58,337	▲ 295	▲ 0.5	
年 間 配 水 量	m ³	15,649,146.3	15,729,456.2	▲ 80,309.9	▲ 0.5	
年 間 給 水 量 (有 収 水 量)	m ³	13,194,659.0	13,346,302.0	▲ 151,643.0	▲ 1.1	
有 収 率	%	84.3	84.8	▲ 0.5	—	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
一 日 配 水 能 力	m ³	55,900	55,900	0	—	
一日最大配水量	m ³	47,284	47,803	▲ 519	▲ 1.1	年間一日最大
一日平均配水量	m ³	42,874	42,977	▲ 103	▲ 0.2	$\frac{\text{年間配水量}}{365\text{日}}$ (うるう年は366日)
一日平均給水量	m ³	36,150	36,465	▲ 315	▲ 0.9	$\frac{\text{年間給水量}}{365\text{日}}$ (うるう年は366日)
導・送配水管延長	m	1,049,474	1,046,960	2,514	0.2	
職 員 数	人	42	42	0	—	年度末現在

(付表2) 予 算 決 算 対 照 比 較 表

収益的收入及び支出

科 目	予 算 額		決 算 額		
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	比較増減額
	円	円	円	円	円
1 水道事業収益	2,475,804,000	2,501,439,000	2,470,813,209 (210,707,576)	2,503,331,246 (209,419,642)	▲ 32,518,037
(1)営業収益	2,351,758,000	2,328,084,000	2,345,257,903 (210,605,294)	2,329,025,668 (209,320,031)	16,232,235
(2)営業外収益	123,996,000	173,305,000	125,539,678 (100,862)	174,240,858 (94,637)	▲ 48,701,180
(3)特別利益	50,000	50,000	15,628 (1,420)	64,720 (4,974)	▲ 49,092
1 水道事業費用	2,168,686,000	2,150,318,000	2,058,472,532 (62,488,965)	2,104,533,535 (61,318,242)	▲ 46,061,003
(1)営業費用	2,011,552,000	1,960,486,000	1,908,613,318 (62,157,446)	1,924,258,529 (61,135,590)	▲ 15,645,211
(2)営業外費用	150,133,000	182,831,000	146,075,129	178,131,555	▲ 32,056,426
(3)特別損失	4,001,000	4,001,000	3,784,085 (331,519)	2,143,451 (182,652)	1,640,634
(4)予備費	3,000,000	3,000,000	—	—	—

(注) 決算額中、()内の数値は仮受消費税及び地方消費税又は仮払消費税及び地方消費税の額を示す。

増減率		予算額に対する割合		決算額構成比率	
6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
%	%	%	%	%	%
▲ 1.3	▲ 0.8	99.8	100.1	100.0	100.0
0.7	26.1	99.7	100.0	94.9	93.0
▲ 28.0	▲ 74.2	101.2	100.5	5.1	7.0
▲ 75.9	▲ 25.7	31.3	129.4	0.0	0.0
▲ 2.2	1.7	94.9	97.9	100.0	100.0
▲ 0.8	▲ 1.1	94.9	98.2	92.7	91.4
▲ 18.0	47.0	97.3	97.4	7.1	8.5
76.5	▲ 32.6	94.6	53.6	0.2	0.1
—	—	—	—	—	—

(付表3) 予 算 決 算 対 照 比 較 表

資本的收入及び支出

科 目	予 算 額		決 算 額		
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	比較増減額
	円	円	円	円	円
1 資本的收入	810,218,000	814,383,000	708,868,128	598,347,941	110,520,187
(1) 企業債	576,700,000	555,800,000	516,700,000	446,000,000	70,700,000
(2) 工事負担金	11,383,000	15,230,000	1,431,890	17,919,470	▲ 16,487,580
(3) 国庫補助金	28,443,000	20,167,000	7,545,000	19,443,000	▲ 11,898,000
(4) 出資金	193,692,000	223,186,000	183,191,238	114,985,471	68,205,767
1 資本的支出	2,811,161,652	2,480,349,794	1,947,682,600 (111,684,821)	1,632,897,813 (84,554,596)	314,784,787
(1) 建設改良費	2,181,435,652	1,853,042,794	1,317,958,178 (111,684,821)	1,005,591,039 (84,554,596)	312,367,139
(2) 企業債償還金	627,047,000	627,307,000	627,046,150	627,306,774	▲ 260,624
(3) 国庫補助金返還金	2,679,000	—	2,678,272	—	2,678,272

(注1) 決算額中、()内の数値は仮受消費税及び地方消費税又は仮払消費税及び地方消費税の額を示す。

(注2) 資本的收入額が、資本的支出額に不足する額 1,238,814,472円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 111,561,479円、減債積立金 314,041,019円、過年度分損益勘定留保資金 813,211,974円で補填した。

増減率		予算額に対する割合		決算額構成比率	
6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
%	%	%	%	%	%
18.5	▲ 14.8	87.5	73.5	100.0	100.0
15.9	▲ 9.3	89.6	80.2	72.9	74.5
▲ 92.0	38.0	12.6	117.7	0.2	3.0
▲ 61.2	▲ 34.0	26.5	96.4	1.1	3.2
59.3	▲ 31.6	94.6	51.5	25.8	19.2
19.3	▲ 15.4	69.3	65.8	100.0	100.0
31.1	▲ 23.0	60.4	54.3	67.7	61.6
▲ 0.0	0.5	100.0	100.0	32.2	38.4
皆増	—	100.0	—	0.1	—

(空 白)

(付表4)

比 較 損 益 計 算 書

科 目	令和6年度 円	令和5年度 円	比較増減額 円	増減率 %	構成比率(%)	
					6年度	5年度
1 営業収益	2,134,652,609	2,119,705,637	14,946,972	0.7	94.4	92.3
(1)給水収益	2,039,479,309	2,024,749,359	14,729,950	0.7	90.2	88.2
(2)受託工事収益	5,662,638	7,143,900	▲ 1,481,262	▲ 20.7	0.3	0.3
(3)その他の営業収益	89,510,662	87,812,378	1,698,284	1.9	4.0	3.8
2 営業費用	1,846,455,872	1,863,122,939	▲ 16,667,067	▲ 0.9	94.1	94.0
(1)原水及び浄水費	281,204,116	263,947,702	17,256,414	6.5	14.3	13.3
(2)配水及び給水費	245,501,880	233,197,551	12,304,329	5.3	12.5	11.8
(3)受託工事費	27,452,942	33,637,589	▲ 6,184,647	▲ 18.4	1.4	1.7
(4)業務費	161,510,606	166,561,526	▲ 5,050,920	▲ 3.0	8.2	8.4
(5)総係費	128,319,685	122,829,451	5,490,234	4.5	6.5	6.2
(6)減価償却費	970,551,008	974,240,446	▲ 3,689,438	▲ 0.4	49.5	49.2
(7)資産減耗費	31,915,635	68,708,674	▲ 36,793,039	▲ 53.5	1.6	3.5
営業利益	288,196,737	256,582,698	31,614,039	▲ 12.3	—	—
3 営業外収益	125,595,968	175,774,033	▲ 50,178,065	▲ 28.5	5.6	7.7
(1)受取利息及び配当金	1,145,934	1,408,009	▲ 262,075	▲ 18.6	0.1	0.1
(2)他会計補助金	8,358,054	44,358,558	▲ 36,000,504	▲ 81.2	0.4	1.9
(3)長期前受金戻入益	108,082,322	115,583,431	▲ 7,501,109	▲ 6.5	4.8	5.0
(4)雑収益	7,012,516	11,413,903	▲ 4,401,387	▲ 38.6	0.3	0.5
(5)引当金戻入益	997,142	3,010,132	▲ 2,012,990	▲ 66.9	0.0	0.1
4 営業外費用	111,333,937	116,414,659	▲ 5,080,722	▲ 4.4	5.7	5.9
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	111,226,373	116,330,983	▲ 5,104,610	▲ 4.4	5.7	5.9
(2)雑支出	107,564	83,676	23,888	28.5	0.0	0.0
経常利益	302,458,768	315,942,072	▲ 13,483,304	▲ 4.3	—	—
5 特別利益	14,208	59,746	▲ 45,538	▲ 76.2	0.0	0.0
(1)過年度損益修正益	14,208	59,746	▲ 45,538	▲ 76.2	0.0	0.0
6 特別損失	3,452,566	1,960,799	1,491,767	76.1	0.2	0.1
(1)過年度損益修正損	3,452,566	1,960,799	1,491,767	76.1	0.2	0.1
当年度純利益	299,020,410	314,041,019	▲ 15,020,609	▲ 4.8		
その他未処分利益剰余金変動額	314,041,019	340,654,267	▲ 26,613,248			
当年度未処分利益剰余金	613,061,429	654,695,286	▲ 41,633,857			

(注) 消費税及び地方消費税を除く。ただし、納税計算上の調整額として雑収益に 157,152円、雑支出に 36,708円を含む。

比較貸借対照表

[illegible]

(注1) 有形固定資産は、減価償却累計額を控除している。

貸 方						
科 目	令和6年度 円	令和5年度 円	比較増減額 円	増減率 %	構成比率(%)	
					6年度	5年度
3 固定負債	7,792,133,563	7,909,872,902	▲ 117,739,339	▲ 1.5	30.8	31.3
(1) 企業債	7,440,039,556	7,552,077,698	▲ 112,038,142	▲ 1.5	29.4	29.9
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,440,039,556	7,552,077,698	▲ 112,038,142	▲ 1.5	29.4	29.9
(2) リース債務	3,613,390	6,199,968	▲ 2,586,578	▲ 41.7	0.0	0.0
(3) 引当金	348,480,617	351,595,236	▲ 3,114,619	▲ 0.9	1.4	1.4
イ 退職給付引当金	348,480,617	351,595,236	▲ 3,114,619	▲ 0.9	1.4	1.4
4 流動負債	886,241,925	1,064,147,628	▲ 177,905,703	▲ 16.7	3.5	4.2
(1) 企業債	628,738,142	627,046,150	1,691,992	0.3	2.5	2.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	628,738,142	627,046,150	1,691,992	0.3	2.5	2.5
(2) リース債務	2,586,578	2,485,822	100,756	4.1	0.0	0.0
(3) 未払金	203,579,854	383,930,335	▲ 180,350,481	▲ 47.0	0.8	1.5
(4) 前受金	39,551	16,237	23,314	143.6	0.0	0.0
(5) 引当金	24,581,000	24,223,000	358,000	1.5	0.1	0.1
イ 賞与引当金	20,444,000	20,172,000	272,000	1.3	0.1	0.1
ロ 法定福利費引当金	4,137,000	4,051,000	86,000	2.1	0.0	0.0
(6) その他流動負債	26,716,800	26,446,084	270,716	1.0	0.1	0.1
5 繰延収益	1,838,335,422	1,933,912,179	▲ 95,576,757	▲ 4.9	7.3	7.7
(1) 長期前受金	1,838,335,422	1,933,912,179	▲ 95,576,757	▲ 4.9	7.3	7.7
イ 受贈財産評価額	270,519,363	279,103,830	▲ 8,584,467	▲ 3.1	1.1	1.1
ロ 国庫補助金	652,172,602	686,676,236	▲ 34,503,634	▲ 5.0	2.6	2.7
ハ 工事負担金	901,189,590	960,308,738	▲ 59,119,148	▲ 6.2	3.6	3.8
ニ その他資本収入	7,594,776	7,823,375	▲ 228,599	▲ 2.9	0.0	0.0
ホ 建設仮勘定長期前受金	6,859,091	—	6,859,091	皆増	0.0	—
負債合計	10,516,710,910	10,907,932,709	▲ 391,221,799	▲ 3.6	41.5	43.2
6 資本金	13,756,947,034	13,233,101,529	523,845,505	4.0	54.3	52.4
7 剰余金	1,064,786,974	1,106,412,773	▲ 41,625,799	▲ 3.8	4.2	4.4
(1) 資本剰余金	451,725,545	451,717,487	8,058	0.0	1.8	1.8
イ 受贈財産評価額	22,416,138	22,408,080	8,058	0.0	0.1	0.1
ロ 国庫補助金	6,818,719	6,818,719	0	—	0.0	0.0
ハ 工事負担金	230,000	230,000	0	—	0.0	0.0
ニ その他資本剰余金	422,260,688	422,260,688	0	—	1.7	1.7
(2) 利益剰余金	613,061,429	654,695,286	▲ 41,633,857	▲ 6.4	2.4	2.6
イ 当年度末処分利益剰余金	613,061,429	654,695,286	▲ 41,633,857	▲ 6.4	2.4	2.6
資本合計	14,821,734,008	14,339,514,302	482,219,706	3.4	58.5	56.8
負債資本合計	25,338,444,918	25,247,447,011	90,997,907	0.4	100.0	100.0

(注2) 繰延収益は、収益化累計額を控除している。

(付表6)

経 営 分 析 表

項 目	算 式	実 数	比 率		備 考
			6年度	5年度	
負荷率(%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	$\frac{42,874}{47,284}$	90.67	89.90	
施設利用率(%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{42,874}{55,900}$	76.70	76.88	
最大稼働率(%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{47,284}{55,900}$	84.59	85.52	
有収率(%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	$\frac{13,194,659.0}{15,649,146.3}$	84.32	84.85	
配水管使用効率(m³/m)	$\frac{\text{配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{15,649,146.3}{1,049,474}$	14.91	15.02	
固定資産使用効率(m³/万円)	$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{15,649,146.3}{2,277,531}$	6.87	6.98	
供給単価(円/m³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	$\frac{2,039,479,309}{13,194,659.0}$	154.57	151.71	
給水原価(円/m³)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{注})}{\text{有収水量}}$	$\frac{1,822,254,545}{13,194,659.0}$	138.11	137.14	経常費用＝総費用 －特別損失
職員1人当たり 給水人口(人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{108,116}{28}$	3,861	3,796	
職員1人当たり 有収水量(m³)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{13,194,659.0}{28}$	471,238	460,217	
職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{2,128,990}{28}$	76,035	72,847	
職員1人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	$\frac{22,775,311}{42}$	542,269	536,873	
給水収益に対する 職員給与費の割合(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{193,445,370}{2,039,479,309}$	9.49	8.90	職員給与費は受託 工事費分を除く。
給水収益に対する 資本費の割合(%)	$\frac{\text{資本費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{973,361,573}{2,039,479,309}$	47.73	48.13	資本費＝減価償却 費＋支払利息－長 期前受金戻入益
営業費用に占める 職員給与費の割合(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{217,505,322}{1,846,455,872}$	11.78	11.00	職員給与費は受託 工事費分を含む。

(注) (受託工事費＋附帯事業費＋材料及び不用品売却原価)－長期前受金戻入益

項 目		算 式	実 数	比 率		備 考
				6年度	5年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{22,781,464,483}{25,338,444,918}$	89.91	89.34	総資産＝固定資産 ＋流動資産
	流動資産構成比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{2,556,980,435}{25,338,444,918}$	10.09	10.66	
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{7,792,133,563}{25,338,444,918}$	30.75	31.33	総資本＝負債＋資 本
	流動負債構成比率(%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{886,241,925}{25,338,444,918}$	3.50	4.21	
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{16,660,069,430}{25,338,444,918}$	65.75	64.46	自己資本＝資本金 ＋剰余金＋繰延収 益
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{2,556,980,435}{22,781,464,483}$	11.22	11.93	
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{22,781,464,483}{16,660,069,430}$	136.74	138.61	
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	$\frac{22,781,464,483}{24,452,202,993}$	93.17	93.27	長期資本＝資本金 ＋剰余金＋固定負 債＋繰延収益
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,556,980,435}{886,241,925}$	288.52	252.91	
	当座比率(%)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,439,751,489}{886,241,925}$	275.29	236.05	当座資産＝現金預 金＋未収金
	現金預金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,019,585,435}{886,241,925}$	227.88	197.09	
	負債比率(%)	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{8,678,375,488}{16,660,069,430}$	52.09	55.15	負債＝固定負債＋ 流動負債
	固定負債比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{7,792,133,563}{16,660,069,430}$	46.77	48.61	
	流動負債比率(%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{886,241,925}{16,660,069,430}$	5.32	6.54	

項 目		算 式	実 数	比 率		備 考
				6年度	5年度	
回 転 率	総資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{2,128,989,971}{25,292,945,964}$	0.08	0.08	「平均」は期首と期末の合計額を2分したものの
	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{2,128,989,971}{16,466,747,955}$	0.13	0.13	〃
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{2,128,989,971}{22,668,777,328}$	0.09	0.09	〃
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{2,128,989,971}{2,624,168,636}$	0.81	0.84	〃
	現金預金回転率(回)	$\frac{\text{当期支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{3,930,044,611}{2,058,444,422}$	1.91	1.98	〃
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{2,128,989,971}{417,402,127}$	5.10	4.60	〃
	貯蔵品回転率(回)	$\frac{\text{当期使用高}}{\text{当期平均有高}}$	$\frac{17,223,264}{4,507,616}$	3.82	5.03	〃
収 益 率	総資本利益率(%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{299,020,410}{25,292,945,964}$	1.18	1.25	〃
	自己資本利益率(%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{299,020,410}{16,466,747,955}$	1.82	1.95	〃
	純利益対総収益率(%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{299,020,410}{2,260,262,785}$	13.23	13.68	
	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,260,262,785}{1,961,242,375}$	115.25	115.85	
	経常収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}-\text{特別利益}}{\text{総費用}-\text{特別損失}} \times 100$	$\frac{2,260,248,577}{1,957,789,809}$	115.45	115.96	
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{2,128,989,971}{1,819,002,930}$	117.04	115.47	
そ の 他	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入益}} \times 100$	$\frac{627,046,150}{862,468,686}$	72.70	73.06	
	企業債償還元金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{627,046,150}{2,039,479,309}$	30.75	30.98	
	企業債利息対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{110,892,887}{2,039,479,309}$	5.44	5.73	
	企業債元利償還元金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{737,939,037}{2,039,479,309}$	36.18	36.71	

下水道事業会計

令和6年度 延岡市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度 延岡市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月1日 から 同年7月9日 まで

第3 審査の方法

審査に付された決算及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業が地方公営企業法第3条の経営の基本原則に沿ったものであるかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、必要に応じ、資料の提出並びに関係職員の説明を受け、計数の正確性などについて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

本市の下水道事業は、公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水及び浄化槽の4事業で構成されており、本文中の数値は、特に区別して表記しているものを除き、それらを合算した数値で表記している。

1 業務実績

(1) 処理状況（付表1 参照）

ア 処理区域内人口及び普及率

本年度末における処理区域面積は、前年度と同じ 2,448ha となっている。

本年度末における処理区域内人口は 92,248 人で、前年度に比べ 1,103 人(1.2%)減少している。行政区域内人口 112,864 人に対する普及率は 81.7%で、前年度に比べ 0.5 ポイント高くなっている。水洗化人口は 89,557 人で、前年度に比べ 1,021 人(1.1%)減少している。水洗化率は 97.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。

処理区域内人口及び普及率等の状況

区 分	単位	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	比較増減	
				(a)－(b)	率(%)
処理区域面積	ha	2,448	2,448	0	—
行政区域内人口 ①	人	112,864	114,895	▲ 2,031	▲ 1.8
処理区域内人口 ②	人	92,248	93,351	▲ 1,103	▲ 1.2
水洗化人口 ③	人	89,557	90,578	▲ 1,021	▲ 1.1
人口普及率(②÷①)	%	81.7	81.2	0.5	—
水洗化率(③÷②)	%	97.1	97.0	0.1	—

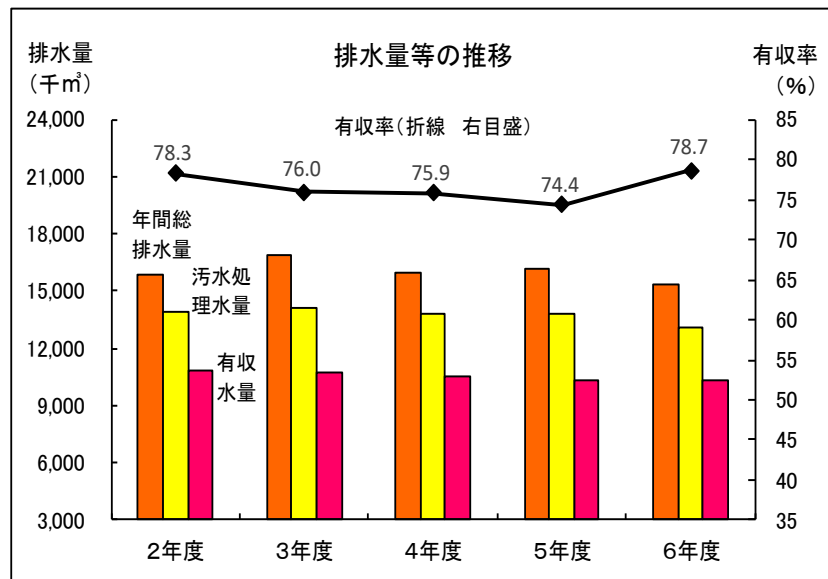
(注) 行政区域内人口は住民基本台帳人口。

イ 排水戸数及び年間総排水量

排水戸数は 43,187 戸で、前年度に比べ 158 戸(0.4%)減少している。年間総排水量は 15,391,327 m³で、前年度に比べ 814,564 m³(5.0%)減少している。一日平均処理水量は 42,168 m³で、前年度に比べ 2,110 m³(4.8%)減少している。

また、本年度の汚水処理水量は 13,047,837 m³で、前年度に比べ 804,489 m³(5.8%)減少し、有収水量は 10,270,977 m³で、前年度に比べ 27,912 m³(0.3%)減少している。

なお、有収率は 78.7%で、前年度に比べ 4.3 ポイント高くなっている。



排水戸数及び年間総排水量等の状況

区 分	単位	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	比較増減	
				(a) - (b)	率(%)
排水戸数	戸	43,187	43,345	▲ 158	▲ 0.4
年間総排水量	m³	15,391,327	16,205,891	▲ 814,564	▲ 5.0
一日平均処理水量	m³	42,168	44,278	▲ 2,110	▲ 4.8
汚水処理水量	m³	13,047,837	13,852,326	▲ 804,489	▲ 5.8
有収水量	m³	10,270,977	10,298,889	▲ 27,912	▲ 0.3
有収率	%	78.7	74.4	4.3	—

(注) 有収率とは、汚水処理水量のうち収益(使用料収入)となった水量の割合(汚水処理水量に対する有収水量の比率)を示すもので、経営の健全性をみることができる。

2 施設整備

本年度は、生活環境の改善を目的とした污水幹線枝線工事や浸水対策として雨水幹線枝線工事を行うとともに、安定した汚水処理機能を確保するため、下水処理場及びポンプ場の設備更新工事等を行っており、事業費 1,851,448,573 円が執行されている。

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標の管渠老朽化率は 12.48%で、前年度(11.72%)に比べ 0.76 ポイント高くなっている。

前年度繰越しの建設改良費に係る事業費 1,429,666,789 円のうち、1,413,267,354 円は本年度において執行され、16,399,435 円は不用額となっている。

なお、本年度の事業費のうち 1,295,079,436 円が翌年度に繰り越されている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（付表2参照）

ア 収益的収入

収益的収入の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
令和6年度	3,481,055,000	3,480,717,248	▲ 337,752	100.0
令和5年度	3,438,775,000	3,448,353,487	9,578,487	100.3
比較増減	42,280,000	32,363,761	▲ 9,916,239	—

下水道事業収益の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和6年度	構成比	令和5年度	前年度との比較	増減率
営業収益	1,945,627,347	55.9	1,952,636,005	▲ 7,008,658	▲ 0.4
営業外収益	1,532,207,988	44.0	1,488,273,700	43,934,288	3.0
特別利益	2,881,913	0.1	7,443,782	▲ 4,561,869	▲ 61.3
合 計	3,480,717,248	100.0	3,448,353,487	32,363,761	0.9

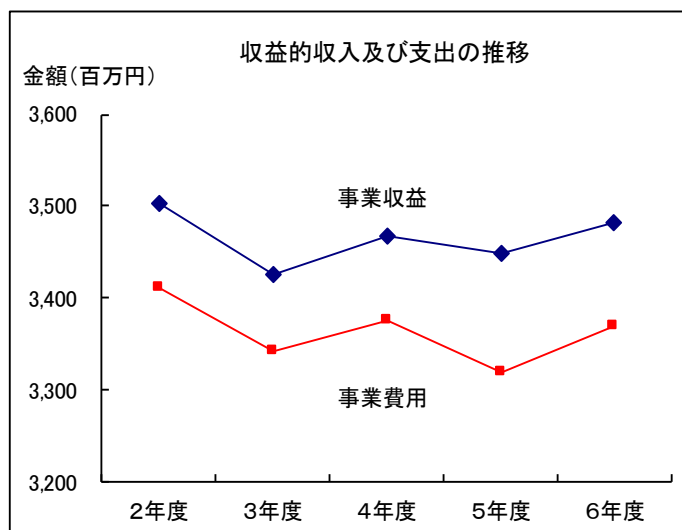
営業収益の増減は、全て減となっており、内訳は次のとおりである。

(減)

使用料	1,019,520 円 (0.1%)
負担金	3,774,914 円 (1.2%)
その他の営業収益	2,214,224 円 (51.5%)

営業外収益の増加は、主に補助金
が 49,518,000 円(8.0%)増加したこと
によるものである。

特別利益の減少は、過年度損益修
正益の減少によるものである。



イ 収益的支出

収益的支出の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	執行率
令和6年度	3,391,561,000	3,368,482,716	0	99.3
令和5年度	3,349,502,000	3,319,035,882	0	99.1
比較増減	42,059,000	49,446,834	0	—

下水道事業費用の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和6年度	構成比	令和5年度	前年度との比較	増減率
営業費用	3,078,026,408	91.4	3,016,162,915	61,863,493	2.1
営業外費用	282,542,772	8.4	300,694,026	▲ 18,151,254	▲ 6.0
特別損失	7,913,536	0.2	2,178,941	5,734,595	263.2
合 計	3,368,482,716	100.0	3,319,035,882	49,446,834	1.5

営業費用の増減の内訳は、次のとおりである。

(増)		(減)	
管渠費	15,435,900 円 (19.3%)	総係費	19,317,584 円 (19.8%)
ポンプ場費	2,584,452 円 (2.1%)		
処理場費	22,909,345 円 (4.2%)		
業務費	180,399 円 (0.2%)		
減価償却費	12,325,737 円 (0.6%)		
資産減耗費	27,745,244 円 (216.5%)		

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が 18,185,058 円(6.0%)減少したことによるものである。

特別損失の増加は、過年度損益修正損が 4,861,845 円(224.1%)増加したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出 (付表3参照)

ア 資本的収入

資本的収入の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
令和6年度	3,797,811,225	2,663,510,345	▲ 1,134,300,880	70.1
令和5年度	4,164,738,000	2,874,954,702	▲ 1,289,783,298	69.0
比較増減	▲ 366,926,775	▲ 211,444,357	155,482,418	—

資本的収入の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和6年度	構成比	令和5年度	前年度との比較	増減率
企 業 債	1,834,400,000	68.9	1,542,700,000	291,700,000	18.9
出 資 金	58,443,000	2.2	458,390,000	▲ 399,947,000	▲ 87.3
国庫補助金	747,320,225	28.1	839,114,775	▲ 91,794,550	▲ 10.9
県補助金	5,000,000	0.2	18,000,000	▲ 13,000,000	▲ 72.2
負担金及び 分 担 金	18,347,120	0.7	16,749,927	1,597,193	9.5
合 計	2,663,510,345	100.0	2,874,954,702	▲ 211,444,357	▲ 7.4

企業債の増加は、資本平準化債の増加によるものである。

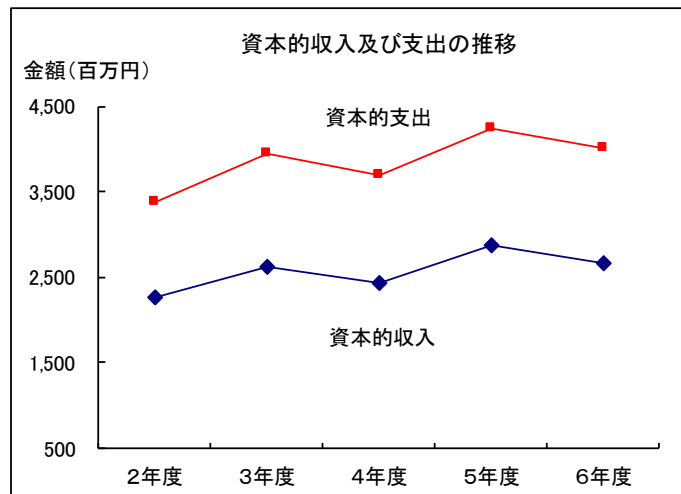
出資金の減少は、企業債の増加に伴い、一般会計出資金が減少したことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	執行率
令和6年度	5,342,432,789	4,006,676,798	1,295,079,436	75.0
令和5年度	5,691,526,259	4,228,616,692	1,429,666,789	74.3
比較増減	▲ 349,093,470	▲ 221,939,894	▲ 134,587,353	—



資本的支出の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

(単位: 円、%)

項	令和6年度	構成比	令和5年度	前年度との比較	増減率
建設改良費	1,876,382,002	46.8	2,101,243,093	▲ 224,861,091	▲ 10.7
企業債償還金	2,130,294,796	53.2	2,127,373,599	2,921,197	0.1
合 計	4,006,676,798	100.0	4,228,616,692	▲ 221,939,894	▲ 5.2

建設改良費の増減の内訳は、次のとおりである。

(増)		(減)	
単独建設事業費	150,806,979 円 (68.3%)	補助建設事業費	376,560,667 円 (20.3%)
受益者負担金等徴収費	1,575,357 円 (7.9%)	営業設備費	779,020 円 (49.2%)
リース債務支払額	96,260 円 (4.0%)		

資本的収入額(前年度の支出の財源に充当した額 2,200,000 円及び翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 106,311,000 円を除く。)が資本的支出額に不足する額 1,451,677,453 円は、次の財源により補填されている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	88,571,978 円
繰越工事資金	99,939,000 円
過年度分損益勘定留保資金	289,854,788 円
当年度分損益勘定留保資金	914,862,810 円
減債積立金	55,248,877 円
令和6年度同意済企業債未発行分	3,200,000 円

なお、建設改良費のうち 1,295,079,436 円については、地方公営企業法第 26 条第1項の規定により翌年度に繰り越されている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち企業債等の状況は次のとおりで、いずれも適正に処理されていると認められた。

①企業債	借入限度額	1,746,200,000円
	借入限度額に対する 借入額及び 借入予定額	1,062,900,000円 676,700,000円 (次年度繰越分) 3,200,000円 (同意済企業債 未発行分)
②一時借入金	借入限度額	1,200,000,000円
	借入額	700,000,000円
③議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職員給与費予算額	269,118,000円
	同上決算額	267,307,498円 (うち仮払消費税及び地方消費税 261,039円)
④他会計からの補助金等	一般会計から補助 等を受ける金額	1,016,576,000円
	同上決算額	1,016,576,000円

4 経営状況（付表4参照）

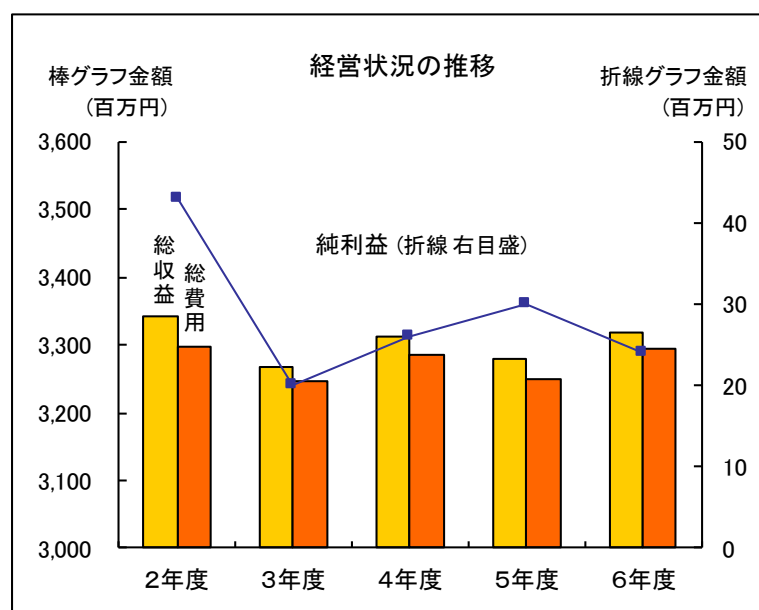
（1）経営成績

本年度の経営成績は次のとおりで、総収益(税抜) 3,317,988,849 円に対し、総費用(税抜)は 3,294,292,365 円で、差し引き 23,696,484 円の純利益が生じている。

経営成績年度比較表(税抜)

(単位:円、%)

年 度	総収益		総費用		純利益
	決算額	前年度比	決算額	前年度比	
令和6年度	3,317,988,849	101.2	3,294,292,365	101.4	23,696,484
令和5年度	3,277,667,820	99.0	3,248,294,136	98.8	29,373,684
令和4年度	3,311,997,742	101.4	3,286,122,549	101.2	25,875,193
令和3年度	3,265,520,784	97.7	3,245,576,310	98.4	19,944,474
令和2年度	3,341,250,715	98.6	3,298,241,368	98.1	43,009,347



（2）総収益

総収益の内訳は、営業収益 1,793,008,325 円(構成比 54.0%)、営業外収益 1,522,323,680 円(構成比 45.9%)、特別利益 2,656,844 円(構成比 0.1%)である。

総収益を前年度と比較すると 40,321,029 円(1.2%)増加している。これは、営業外収益が 51,259,858 円(3.5%)増加したことによるものである。

要素別の年度比較をみると、一般会計補助金は 49,518,000 円(8.0%)、長期前受金戻入益は 6,081,277 円(0.7%)増加しているが、使用料が 926,840 円(0.1%)、一般会計負担金が 4,129,000 円(1.4%)、その他の収益が 10,222,408 円(17.4%)減少している。

総収益要素別年度比較表(税抜)

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	比 較 (a)－(b)	増減率		構成比	
				6年度	5年度	6年度	5年度
使 用 料	1,484,374,142	1,485,300,982	▲ 926,840	▲ 0.1	▲ 2.0	44.7	45.3
一 般 会 計 負 担 金	285,872,000	290,001,000	▲ 4,129,000	▲ 1.4	▲ 2.6	8.6	8.8
一 般 会 計 補 助 金	672,261,000	622,743,000	49,518,000	8.0	1.2	20.3	19.0
長 期 前 受 金 戻 入 益	826,883,662	820,802,385	6,081,277	0.7	▲ 1.5	24.9	25.0
その他の収益	48,598,045	58,820,453	▲ 10,222,408	▲ 17.4	18.6	1.5	1.8
合 計	3,317,988,849	3,277,667,820	40,321,029	1.2	▲ 1.0	100.0	100.0

(3) 総費用

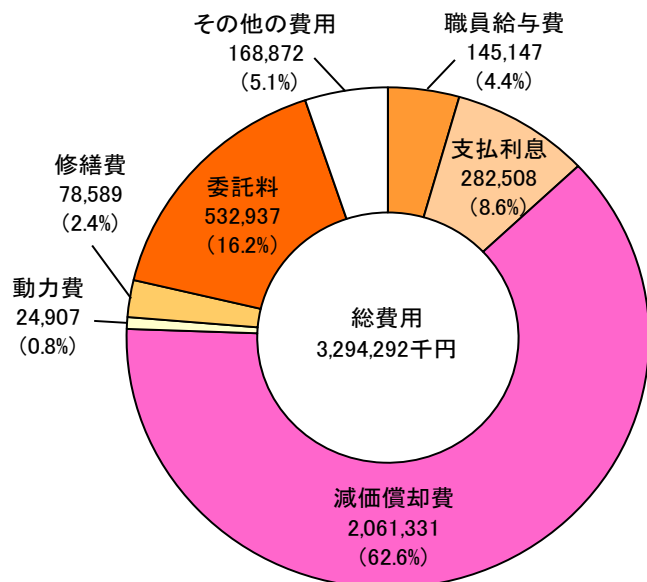
総費用の内訳は、営業費用 3,004,436,613 円(構成比 91.2%)、営業外費用 282,558,347 円(構成比 8.6%)、特別損失 7,297,405 円(構成比 0.2%)である。

総費用を前年度と比較すると 45,998,229 円(1.4%)増加している。これは、営業費用が 59,102,902 円(2.0%)増加したことによるものである。

要素別の年度比較をみると、減価償却費は 12,325,737 円(0.6%)、動力費は 4,238,279 円(20.5%)、修繕費が 13,109,553 円(20.0%)、委託料は 7,836,745 円(1.5%)、その他の費用が 39,781,668 円(30.8%)増加しているが、職員給与費は 13,108,695 円(8.3%)、支払利息は 18,185,058 円(6.0%)減少している。

総費用の要素別内訳

(単位:千円)



総費用要素別年度比較表(税抜)

(単位:円、%)

区 分	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	比 較 (a) - (b)	増減率		構成比	
				6年度	5年度	6年度	5年度
職員給与費	145,147,030	158,255,725	▲ 13,108,695	▲ 8.3	5.8	4.4	4.9
支払利息	282,508,317	300,693,375	▲ 18,185,058	▲ 6.0	▲ 8.7	8.6	9.3
減価償却費	2,061,331,295	2,049,005,558	12,325,737	0.6	▲ 0.1	62.6	63.1
動力費	24,907,469	20,669,190	4,238,279	20.5	▲ 21.9	0.8	0.6
修繕費	78,589,403	65,479,850	13,109,553	20.0	▲ 1.4	2.4	2.0
委託料	532,936,555	525,099,810	7,836,745	1.5	0.1	16.2	16.2
その他の費用	168,872,296	129,090,628	39,781,668	30.8	▲ 7.4	5.1	4.0
合 計	3,294,292,365	3,248,294,136	45,998,229	1.4	▲ 1.2	100.0	100.0

(注) 職員給与費には退職給付費を含み、児童手当は除く。

5 財政状況 (付表5 参照)

(1) 資産

資産の金額、構成比は次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	令和6年度	構成比	令和5年度	前年度との比較	増減率
固 定 資 産	50,430,823,159	97.5	50,812,093,943	▲ 381,270,784	▲ 0.8
流 動 資 産	1,314,443,030	2.5	1,790,976,695	▲ 476,533,665	▲ 26.6
合 計	51,745,266,189	100.0	52,603,070,638	▲ 857,804,449	▲ 1.6

固定資産の増減の主な内訳は、次のとおりである。

(増)		(減)	
土地	5,833,920 円 (0.6%)	建物	76,854,112 円 (3.6%)
建設仮勘定	755,198,012 円 (66.2%)	構築物	962,814,516 円 (2.4%)
		機械及び装置	99,072,812 円 (1.7%)

流動資産の増減の内訳は、次のとおりである。

(増)		(減)	
未収金	772,274 円 (0.3%)	現金預金	501,742,306 円 (40.8%)
前払金	24,436,367 円 (8.6%)		

(2) 負債及び資本

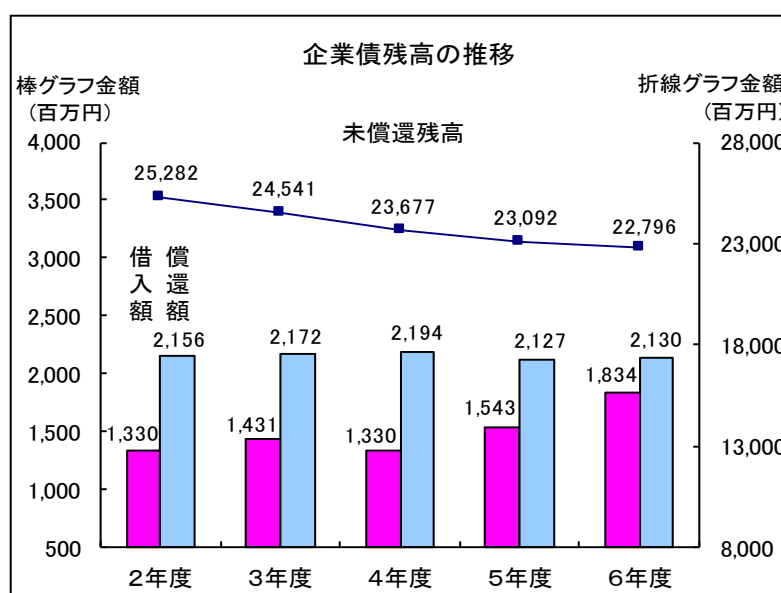
負債及び資本の金額、構成比は次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	令和6年度	構成比	令和5年度	前年度との比較	増減率
固 定 負 債	20,972,037,664	40.5	21,180,091,902	▲ 208,054,238	▲ 1.0
流 動 負 債	2,668,126,872	5.2	3,280,050,027	▲ 611,923,155	▲ 18.7
繰 延 収 益	18,714,154,575	36.2	18,839,955,035	▲ 125,800,460	▲ 0.7
資 本 金	8,705,096,871	16.8	8,626,709,397	78,387,474	0.9
剰 余 金	685,850,207	1.3	676,264,277	9,585,930	1.4
合 計	51,745,266,189	100.0	52,603,070,638	▲ 857,804,449	▲ 1.6

流動負債の減少は、主に未払金が 505,818,930 円(45.7%)減少したことによるものである。

本年度の企業債の状況は次表のとおりである。借入額は 1,834,400,000 円、償還額は 2,130,294,796 円、未償還残高は 22,796,290,435 円となっており、前年度に比べ 295,894,796 円減少している。



企業債借入償還状況表

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (a)	本年度		本年度末残高 (b)	比較増減 (b) - (a)
		借入額	償還額		
建設企業債	16,971,908,143	996,600,000	1,653,261,386	16,315,246,757	▲ 656,661,386
資本費平準化債等	6,120,277,088	837,800,000	477,033,410	6,481,043,678	360,766,590
合 計	23,092,185,231	1,834,400,000	2,130,294,796	22,796,290,435	▲ 295,894,796

(注) 上記数値は元金のみ額。資本費平準化債とは、企業債の償還期間が下水道施設の減価償却期間より短いことから、構造的に生じる資金不足を補うために発行する企業債である。

(3) 資金の状況

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

公営企業の業務活動の実施による資金状態を表すもので、通常プラスとなる。本年度の当年度純利益 23,696,484 円に非資金取引等を調整後の額は 1,298,351,347 円のプラスとなっているものの、前年度末に比べ 13,863,171 円減少している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

本年度は国庫補助金による収入 657,144,233 円などがあるものの、有形固定資産の取得による支出 1,871,046,458 円により、1,194,481,856 円のマイナスとなっており、前年度末に比べ 329,743,050 円減少している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

本年度は企業債による収入 1,834,400,000 円、一般会計からの出資による収入 58,443,000 円があるものの、企業債の償還による支出 2,495,973,996 円などにより、605,611,797 円のマイナスとなっており、前年度末に比べ 842,622,504 円減少している。

この結果、本年度は 501,742,306 円の資金減少となり、資金期末残高は 727,590,128 円となっている。

なお、資金期末残高は貸借対照表の流動資産・現金預金の額と一致している。

(単位:円)

項 目	令和6年度	令和5年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー (当年度純利益又は純損失、減価償却費など)	1,298,351,347	1,312,214,518	▲ 13,863,171
投資活動によるキャッシュ・フロー (有形固定資産の取得による支出など)	▲ 1,194,481,856	▲ 864,738,806	▲ 329,743,050
財務活動によるキャッシュ・フロー (企業債による収入、企業債の償還による支出など)	▲ 605,611,797	237,010,707	▲ 842,622,504
資金増加額(又は減少額)	▲ 501,742,306	684,486,419	▲ 1,186,228,725
資金期首残高	1,229,332,434	544,846,015	684,486,419
資金期末残高	727,590,128	1,229,332,434	▲ 501,742,306

6 経営分析（付表6参照）

（1）施設の利用状況

$$\text{ア 人口普及率} \quad \left(\frac{\text{処理区域内人口 } 92,248 \text{ 人}}{\text{行政区域内人口 } 112,864 \text{ 人}} \times 100 \right)$$

下水道の整備状況を表示するもので、本年度の人口普及率は 81.73%となっており、前年度に比べ 0.48 ポイント高くなっている。

（単位：％）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
人口普及率	81.73	81.25	0.48

$$\text{イ 水洗化率} \quad \left(\frac{\text{水洗化人口 } 89,557 \text{ 人}}{\text{処理区域内人口 } 92,248 \text{ 人}} \times 100 \right)$$

処理区域内の水洗便所設置済人口を処理区域内人口で除して得た数値で、本年度の水洗化率は 97.08%となっており、前年度に比べ 0.05 ポイント高くなっている。

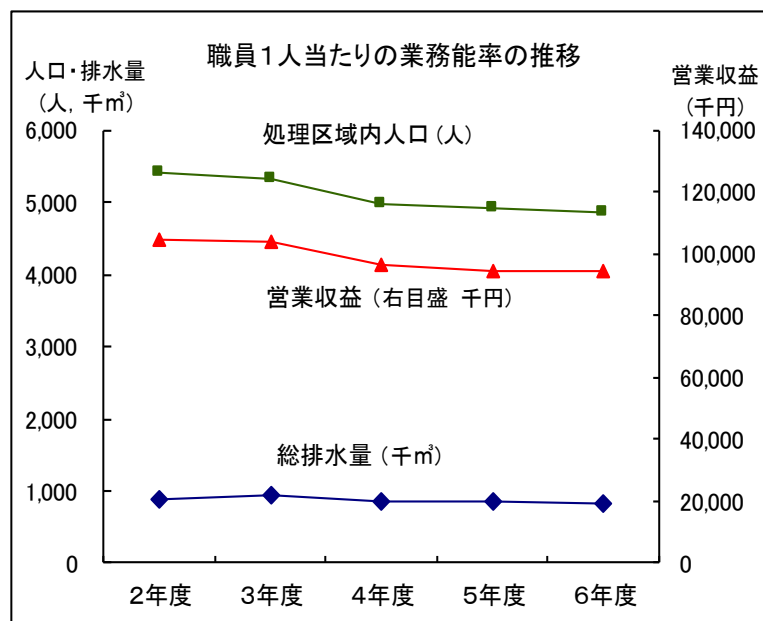
（単位：％）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
水洗化率	97.08	97.03	0.05

（2）業務能率の状況

労働生産性の指標である職員1人当たりの処理区域内人口、総排水量、営業収益は次表のとおりである。

前年度に比べ、処理区域内人口は 58 人、営業収益は 357 千円減少している。

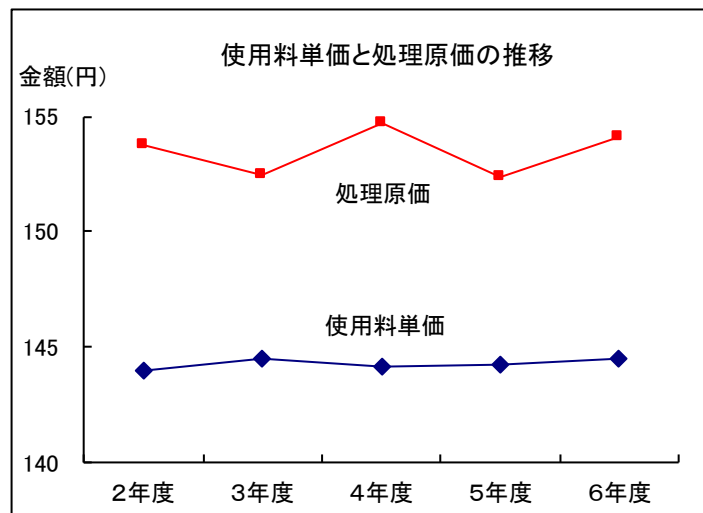


区 分		単位	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	比較増減	
					(a) - (b)	率(%)
職員 1人 当たり	処 理 区 域 内 人 口	人	4,855	4,913	▲ 58	▲ 1.2
	総 排 水 量	m ³	810,070	852,942	▲ 42,872	▲ 5.0
	営 業 収 益	千円	94,369	94,726	▲ 357	▲ 0.4

(3) 使用料単価と処理原価の状況

有収水量1m³当たりの使用料単価は、前年度に比べ 30 銭高い 144 円 52 銭となり、処理原価は、前年度に比べ 1 円 71 銭高い 154 円 9 銭となっている。

処理原価は、汚水処理費を有収水量で除して得た数値で、1m³当たりの汚水を処理するために必要な経費を表している。汚水処理費は前年度に比べ 13,391,000 円増加している。



汚水処理費は、下水道使用料で賄うことが原則であるが、処理原価が使用料単価を 9 円 57 銭上回っており、前年度と比較すると、その差は 1 円 41 銭拡大している。

なお、使用料の改定は平成24年4月(平均 25%)に行われて以降、13年が経過している。

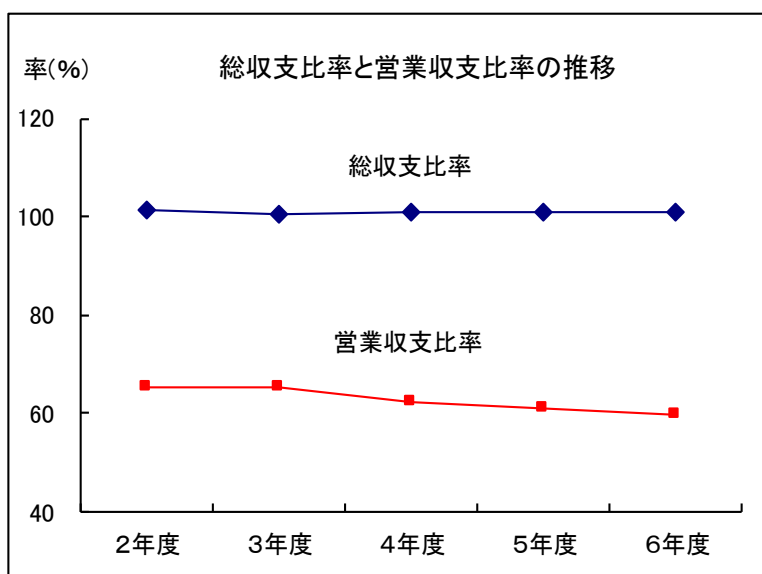
区 分		単位	令和6年度	令和5年度	比較増減
使 用 料 (a)		円	1,484,374,142	1,485,300,982	▲ 926,840
汚水処理費 (b)		円	1,582,705,000	1,569,314,000	13,391,000
有 収 水 量 (c)		m ³	10,270,977	10,298,889	▲ 27,912
1 m ³ 当 た り	使用料単価(d) (a÷c)	円.銭	144.52	144.22	0.30
	処 理 原 価(e) (b÷c)	円.銭	154.09	152.38	1.71
	比 較 (d-e)	円.銭	▲ 9.57	▲ 8.16	▲ 1.41
経費回収率 (a÷b)		%	93.79	94.65	▲ 0.86

(注) 経費回収率とは、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄っているかを表す指標。

(4) 収益性の状況

下水道事業の収益性を示す総収支比率は 100.72%で、前年度に比べ 0.18ポイント低くなっている。

また、業務活動によって得られた営業収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示す営業収支比率は 59.68%で、前年度に比べ 1.43ポイント低くなっている。



(単位: %)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.72	100.90	▲ 0.18
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	59.68	61.11	▲ 1.43

7 収納事務

(1) 下水道使用料等の収納

本年度の下水道使用料等(税込)の収入状況は次表のとおりである。現年度分、過年度分を合計した収納率は 87.4%で前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。なお、現年度分の納期未到来分を除いた収納率は 98.4%となっている。

使用料は下水道事業の基幹収入であるので、今後も引き続き適正な賦課業務及び収入未済額の解消に努めていただきたい。

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収 納 率		
					6年度	5年度	比較
下水道 使用料	現年度分	(1,359,989,629)	(1,338,322,104)	(21,667,525)	(98.4)	(98.3)	(0.1)
		1,550,514,481	1,338,471,848	212,042,633	86.3	86.3	0.0
	過年度分	229,279,676	215,205,956	14,073,720	93.9	93.1	0.8
	計	1,779,794,157	1,553,677,804	226,116,353	87.3	87.2	0.1
農業集落 排水 使用料	現年度分	(60,304,403)	(59,564,395)	(740,008)	(98.8)	(98.5)	(0.3)
		65,690,714	59,564,395	6,126,319	90.7	90.3	0.4
	過年度分	8,304,751	6,776,996	1,527,755	81.6	78.8	2.8
	計	73,995,465	66,341,391	7,654,074	89.7	88.9	0.8
漁業集落 排水 使用料	現年度分	(12,635,941)	(12,475,285)	(160,656)	(98.7)	(99.2)	(▲ 0.5)
		14,232,256	12,475,285	1,756,971	87.7	90.5	▲ 2.8
	過年度分	1,312,869	1,312,869	0	100.0	99.3	0.7
	計	15,545,125	13,788,154	1,756,971	88.7	91.3	▲ 2.6
浄化槽 使用料	現年度分	(2,125,155)	(2,115,150)	(10,005)	(99.5)	(99.6)	(▲ 0.1)
		2,374,097	2,118,303	255,794	89.2	89.3	▲ 0.1
	過年度分	296,265	296,265	0	100.0	86.5	13.5
	計	2,670,362	2,414,568	255,794	90.4	88.9	1.5
合 計	現年度分	(1,435,055,128)	(1,412,476,934)	(22,578,194)	(98.4)	(98.3)	(0.1)
		1,632,811,548	1,412,629,831	220,181,717	86.5	86.5	0.0
	過年度分	239,193,561	223,592,086	15,601,475	93.5	92.6	0.9
	計	1,872,005,109	1,636,221,917	235,783,192	87.4	87.3	0.1

(注1) 調定額は不納欠損額を除いた額。

(注2) 3月末日時点での算定であり、現年度分の収入未済額には、納期未到来の2・3月分が含まれる。

現年度分の()は、納期未到来分を除いた数値。

(2) 不納欠損処分

本年度の不納欠損処分状況は次表のとおりである。

前年度と比較すると、179,905 円(10.0%)減少しているが、これは不納欠損件数が減少したことによるものである。

不納欠損の処分手続は適正でやむを得ないものと認められたが、公平・公正の観点から、今後も滞納者の実情を十分調査の上、処分額の縮小に努めていただきたい。

(単位:件、円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
下水道使用料等	167	1,618,677	253	1,798,582	▲ 86	▲ 179,905

第6 む す び

令和6年度の業務実績をみると、処理区内人口は 92,248人で、前年度に比べ 1,103人減少し、行政区域内人口(112,864人)に対する普及率は 81.7%で、前年度に比べ 0.5ポイント上昇している。水洗化人口は 89,557人で、前年度(90,578人)に比べ 1,021人減少し、水洗化率は 97.1%で、前年度に比べ 0.1ポイント上昇している。

経営状況をみると、総収益は 3,317,989千円で、前年度に比べ 40,321千円(1.2%)増加し、総費用は 3,294,292千円で、前年度に比べ 45,998千円(1.4%)増加した結果、当年度純利益は 23,696千円で、前年度に比べ 5,678千円減少している。

下水道事業は、公営企業として独立採算制で経営することが求められており、「雨水公費、汚水私費」の原則があり、汚水処理に要する費用は下水道使用料で賄わなければならない。

しかし、経費回収率(使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを表す指標)は93.79%で、理想比率(100%以上)を 6.21ポイント下回っており、汚水処理に要する費用を下水道使用料で賄うことができず、一般会計からの繰入金に依存する状況が続いている。

本市の下水道事業は、昭和27年に事業に着手して以来、長年にわたり市民生活の環境改善や水質保全等、重要な社会基盤としての役割を果たしてきた。

しかし、老朽化した施設が改築更新の時期を迎える中、昨今の大型化する台風や頻発する集中豪雨に対する浸水被害の軽減対策や大規模地震への対策など自然災害への備えが喫緊の課題となっている。

また、人口減少や節水型社会の浸透に伴い、使用料収入の減少が見込まれる中、物価高騰等に伴う維持管理費用及び投資費用も増加し、経営環境は更に厳しくなることが想定される。

このため、経営の健全化に向け、中長期的な視点に立った「適正な下水道料金の在り方」について検討する必要があると考える。

今後の事業運営に当たっては、令和7年3月に策定した『延岡市下水道事業経営戦略』に沿った取組を確実に実行することにより、効率的な事業運営に努め、経営基盤の強化を図られることを望むものである。

付 表

(付表1)

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率(%)	備 考
処 理 区 域 面 積	ha	2,448	2,448	0	—	
行 政 区 域 内 人 口 (住民基本台帳人口)	人	112,864	114,895	▲ 2,031	▲ 1.8	
処 理 区 域 内 人 口	人	92,248	93,351	▲ 1,103	▲ 1.2	
水 洗 化 人 口	人	89,557	90,578	▲ 1,021	▲ 1.1	
人 口 普 及 率	%	81.7	81.2	0.5	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率	%	97.1	97.0	0.1	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
排 水 戸 数	戸	43,187	43,345	▲ 158	▲ 0.4	
年 間 総 排 水 量	m ³	15,391,327	16,205,891	▲ 814,564	▲ 5.0	
一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	42,168	44,278	▲ 2,110	▲ 4.8	$\frac{\text{年間総排水量}}{365 \text{ 日}}$ (うるう年は366日)
汚 水 処 理 水 量	m ³	13,047,837	13,852,326	▲ 804,489	▲ 5.8	
有 収 水 量	m ³	10,270,977	10,298,889	▲ 27,912	▲ 0.3	
職 員 数	人	35	36	▲ 1	▲ 2.8	年度末現在

(付表2) 予 算 決 算 対 照 比 較 表

収益的収入及び支出

科 目	予 算 額		決 算 額		
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	比較増減額
	円	円	円	円	円
1 下水道事業収益	3,481,055,000	3,438,775,000	3,480,717,248 (152,851,690)	3,448,353,487 (153,483,483)	32,363,761
(1)営業収益	1,945,420,000	1,956,197,000	1,945,627,347 (152,619,022)	1,952,636,005 (152,834,967)	▲ 7,008,658
(2)営業外収益	1,531,490,000	1,477,717,000	1,532,207,988 (7,599)	1,488,273,700 (7,694)	43,934,288
(3)特別利益	4,145,000	4,861,000	2,881,913 (225,069)	7,443,782 (640,822)	▲ 4,561,869
1 下水道事業費用	3,391,561,000	3,349,502,000	3,368,482,716 (74,205,926)	3,319,035,882 (71,018,237)	49,446,834
(1)営業費用	3,099,149,000	3,040,984,000	3,078,026,408 (73,589,795)	3,016,162,915 (70,829,204)	61,863,493
(2)営業外費用	282,791,000	301,384,000	282,542,772	300,694,026	▲ 18,151,254
(3)特別損失	7,621,000	5,134,000	7,913,536 (616,131)	2,178,941 (189,033)	5,734,595
(4)予備費	2,000,000	2,000,000	—	—	—

(注) 決算額中、()内の数値は仮受消費税及び地方消費税又は仮払消費税及び地方消費税の額を示す。

増減率		予算額に対する割合		決算額構成比率	
6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
%	%	%	%	%	%
0.9	▲ 0.6	100.0	100.3	100.0	100.0
▲ 0.4	▲ 1.8	100.0	99.8	55.9	56.6
3.0	0.7	100.0	100.7	44.0	43.2
▲ 61.3	473.8	69.5	153.1	0.1	0.2
1.5	▲ 1.7	99.3	99.1	100.0	100.0
2.1	▲ 0.2	99.3	99.2	91.4	90.9
▲ 6.0	▲ 13.6	99.9	99.8	8.4	9.1
263.2	▲ 55.8	103.8	42.4	0.2	0.1
—	—	—	—	—	—

(付表3) 予 算 決 算 対 照 比 較 表

資本的収入及び支出

科 目	予 算 額		決 算 額		
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	比較増減額
	円	円	円	円	円
1 資本的収入	3,797,811,225	4,164,738,000	2,663,510,345	2,874,954,702	▲ 211,444,357
(1) 企業債	2,522,400,000	2,308,900,000	1,834,400,000	1,542,700,000	291,700,000
(2) 出資金	58,443,000	458,390,000	58,443,000	458,390,000	▲ 399,947,000
(3) 国庫補助金	1,194,145,225	1,367,037,000	747,320,225	839,114,775	▲ 91,794,550
(4) 県補助金	5,000,000	18,000,000	5,000,000	18,000,000	▲ 13,000,000
(5) 負担金及び分担金	17,823,000	12,411,000	18,347,120	16,749,927	1,597,193
1 資本的支出	5,342,432,789	5,691,526,259	4,006,676,798 (158,156,646)	4,228,616,692 (178,989,343)	▲ 221,939,894
(1) 建設改良費	3,212,134,789	3,564,149,259	1,876,382,002 (158,156,646)	2,101,243,093 (178,989,343)	▲ 224,861,091
(2) 企業債償還金	2,130,298,000	2,127,377,000	2,130,294,796	2,127,373,599	2,921,197

(注1) 決算額中、()内の数値は仮受消費税及び地方消費税又は仮払消費税及び地方消費税の額を示す。

(注2) 資本的収入には翌年度繰越額に係る財源充当額を含む。

(注3) 資本的収入額(前年度の支出の財源に充当した額 2,200,000円及び翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 106,311,000円を除く。)が、資本的支出額に不足する額 1,451,677,453円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 88,571,978円、繰越工事資金 99,939,000円、過年度分損益勘定留保資金 289,854,788円及び当年度分損益勘定留保資金 914,862,810円及び減債積立金 55,248,877円で補填した。

なお不足する額 3,200,000円は、令和6年度同意済企業債未発行分をもって措置する。

増減率		予算額に対する割合		決算額構成比率	
6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
%	%	%	%	%	%
▲ 7.4	18.6	70.1	69.0	100.0	100.0
18.9	16.0	72.7	66.8	68.9	53.7
▲ 87.3	3.4	100.0	100.0	2.2	15.9
▲ 10.9	33.1	62.6	61.4	28.1	29.2
▲ 72.2	皆増	100.0	100.0	0.2	0.6
9.5	▲ 21.0	102.9	135.0	0.7	0.6
▲ 5.2	14.6	75.0	74.3	100.0	100.0
▲ 10.7	40.5	58.4	59.0	46.8	49.7
0.1	▲ 3.0	100.0	100.0	53.2	50.3

(空 白)

(付表4)

比 較 損 益 計 算 書

科 目	令和6年度 円	令和5年度 円	比較増減額 円	増減率 %	構成比率(%)	
					6年度	5年度
1 営業収益	1,793,008,325	1,799,801,038	▲ 6,792,713	▲ 0.4	54.0	54.9
(1)使用料	1,484,374,142	1,485,300,982	▲ 926,840	▲ 0.1	44.7	45.3
(2)負担金	306,551,183	310,202,832	▲ 3,651,649	▲ 1.2	9.2	9.5
(3)その他営業収益	2,083,000	4,297,224	▲ 2,214,224	▲ 51.5	0.1	0.1
2 営業費用	3,004,436,613	2,945,333,711	59,102,902	2.0	91.2	90.7
(1)管渠費	88,633,962	74,511,770	14,122,192	19.0	2.7	2.3
(2)ポンプ場費	115,507,822	113,158,261	2,349,561	2.1	3.5	3.5
(3)処理場費	515,919,459	494,645,832	21,273,627	4.3	15.7	15.2
(4)業務費	104,589,597	104,280,436	309,161	0.3	3.2	3.2
(5)総係費	77,894,699	97,184,959	▲ 19,290,260	▲ 19.8	2.4	3.0
(6)減価償却費	2,061,331,295	2,049,005,558	12,325,737	0.6	62.6	63.1
(7)資産減耗費	40,559,779	12,546,895	28,012,884	223.3	1.2	0.4
営業利益	▲ 1,211,428,288	▲ 1,145,532,673	▲ 65,895,615	▲ 5.8	—	—
3 営業外収益	1,522,323,680	1,471,063,822	51,259,858	3.5	45.9	44.9
(1)受取利息及び配当金	255,467	4,214	251,253	5,962.3	0.0	0.0
(2)負担金	21,137,000	22,847,000	▲ 1,710,000	▲ 7.5	0.6	0.7
(3)補助金	672,261,000	622,743,000	49,518,000	8.0	20.3	19.0
(4)長期前受金戻入益	826,883,662	820,802,385	6,081,277	0.7	24.9	25.0
(5)雑収益	996,391	3,637,389	▲ 2,640,998	▲ 72.6	0.0	0.1
(6)引当金戻入益	790,160	1,029,834	▲ 239,674	▲ 23.3	0.0	0.0
4 営業外費用	282,558,347	300,970,517	▲ 18,412,170	▲ 6.1	8.6	9.3
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	282,508,317	300,693,375	▲ 18,185,058	▲ 6.0	8.6	9.3
(2)雑支出	50,030	277,142	▲ 227,112	▲ 81.9	0.0	0.0
経常利益	28,337,045	24,560,632	3,776,413	15.4	—	—
5 特別利益	2,656,844	6,802,960	▲ 4,146,116	▲ 60.9	0.1	0.2
(1)過年度損益修正益	2,254,094	6,802,960	▲ 4,548,866	▲ 66.9	0.1	0.2
(2)その他特別利益	402,750	—	402,750	皆増	0.0	—
6 特別損失	7,297,405	1,989,908	5,307,497	266.7	0.2	0.1
(1)過年度損益修正損	6,415,336	1,980,589	4,434,747	223.9	0.2	0.1
(2)その他特別損失	882,069	9,319	872,750	9,365.3	0.0	0.0
当年度純利益	23,696,484	29,373,684	▲ 5,677,200	▲ 19.3		
前年度繰越利益剰余金	0	45,819,667	▲ 45,819,667			
その他未処分利益剰余金変動額	55,248,877	0	55,248,877			
当年度未処分利益剰余金	78,945,361	75,193,351	3,752,010			

(注) 消費税及び地方消費税を除く。ただし、納税計算上の調整額として雑収益に 122,252円、雑支出に 15,575円を含む。

比較貸借対照表

(注1) 有形固定資産は、減価償却累計額を控除している。

貸 方						
科 目	令和6年度 円	令和5年度 円	比較増減額 円	増減率 %	構成比率(%)	
					6年度	5年度
3 固定負債	20,972,037,664	21,180,091,902	▲ 208,054,238	▲ 1.0	40.5	40.3
(1) 企業債	20,758,211,099	20,961,890,435	▲ 203,679,336	▲ 1.0	40.1	39.8
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,758,211,099	20,961,890,435	▲ 203,679,336	▲ 1.0	40.1	39.8
(2) リース債務	3,617,103	6,206,682	▲ 2,589,579	▲ 41.7	0.0	0.0
(3) 引当金	210,209,462	211,994,785	▲ 1,785,323	▲ 0.8	0.4	0.4
イ 退職給付引当金	210,209,462	211,994,785	▲ 1,785,323	▲ 0.8	0.4	0.4
4 流動負債	2,668,126,872	3,280,050,027	▲ 611,923,155	▲ 18.7	5.2	6.2
(1) 企業債	2,038,079,336	2,130,294,796	▲ 92,215,460	▲ 4.3	3.9	4.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,038,079,336	2,130,294,796	▲ 92,215,460	▲ 4.3	3.9	4.0
(2) リース債務	2,589,579	2,488,986	100,593	4.0	0.0	0.0
(3) 未払金	600,505,149	1,106,324,079	▲ 505,818,930	▲ 45.7	1.2	2.1
(4) 前受金	15,561	6,290	9,271	147.4	0.0	0.0
(5) 引当金	20,519,000	21,647,000	▲ 1,128,000	▲ 5.2	0.0	0.0
イ 賞与引当金	17,062,000	18,020,000	▲ 958,000	▲ 5.3	0.0	0.0
ロ 法定福利費引当金	3,457,000	3,627,000	▲ 170,000	▲ 4.7	0.0	0.0
(6) その他流動負債	6,418,247	19,288,876	▲ 12,870,629	▲ 66.7	0.0	0.0
5 繰延収益	18,714,154,575	18,839,955,035	▲ 125,800,460	▲ 0.7	36.2	35.8
(1) 長期前受金	18,714,154,575	18,839,955,035	▲ 125,800,460	▲ 0.7	36.2	35.8
イ 受贈財産評価額	540,763,629	553,883,398	▲ 13,119,769	▲ 2.4	1.0	1.1
ロ 国庫補助金	15,657,326,551	16,048,865,643	▲ 391,539,092	▲ 2.4	30.3	30.5
ハ 県補助金	246,579,829	257,331,286	▲ 10,751,457	▲ 4.2	0.5	0.5
ニ 受益者負担金・分担金	1,276,244,145	1,307,353,592	▲ 31,109,447	▲ 2.4	2.5	2.5
ホ 工事負担金	51,606,816	50,644,178	962,638	1.9	0.1	0.1
ヘ 建設仮勘定長期前受金	941,633,605	621,876,938	319,756,667	51.4	1.8	1.2
負債合計	42,354,319,111	43,300,096,964	▲ 945,777,853	▲ 2.2	81.9	82.3
6 資本金	8,705,096,871	8,626,709,397	78,387,474	0.9	16.8	16.4
7 剰余金	685,850,207	676,264,277	9,585,930	1.4	1.3	1.3
(1) 資本剰余金	606,904,846	601,070,926	5,833,920	1.0	1.2	1.1
イ 受贈財産評価額	132,867,946	127,034,026	5,833,920	4.6	0.3	0.2
ロ 国庫補助金	412,477,627	412,477,627	0	—	0.8	0.8
ハ 県補助金	5,873,940	5,873,940	0	—	0.0	0.0
ニ その他資本剰余金	55,685,333	55,685,333	0	—	0.1	0.1
(2) 利益剰余金	78,945,361	75,193,351	3,752,010	5.0	0.2	0.1
イ 当年度末処分利益剰余金	78,945,361	75,193,351	3,752,010	5.0	0.2	0.1
資本合計	9,390,947,078	9,302,973,674	87,973,404	0.9	18.1	17.7
負債資本合計	51,745,266,189	52,603,070,638	▲ 857,804,449	▲ 1.6	100.0	100.0

(注2) 繰延収益は、収益化累計額を控除している。

(付表6)

経 営 分 析 表

項 目		算 式	実 数	比 率		備 考
				6年度	5年度	
人口普及率(%)		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	$\frac{92,248}{112,864}$	81.73	81.25	
水洗化率(%)		$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{89,557}{92,248}$	97.08	97.03	
有収率(%)		$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$	$\frac{10,270,977}{13,047,837}$	78.72	74.35	
職員1人当たり 処理区域内人口(人)		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{92,248}{19}$	4,855	4,913	
職員1人当たり 総排水量(m³)		$\frac{\text{総排水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{15,391,327}{19}$	810,070	852,942	
職員1人当たり 営業収益(千円)		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{1,793,008}{19}$	94,369	94,726	
使用料単価(円/m³)		$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	$\frac{1,484,374,142}{10,270,977}$	144.52	144.22	
処理原価(円/m³)		$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	$\frac{1,582,705,000}{10,270,977}$	154.09	152.38	
下水道使用料に対する 職員給与費の割合(%)		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{145,147,030}{1,484,374,142}$	9.78	10.65	
構 成 比 率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{50,430,823,159}{51,745,266,189}$	97.46	96.60	
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{20,972,037,664}{51,745,266,189}$	40.53	40.26	総資本＝負債＋資本
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{28,105,101,653}{51,745,266,189}$	54.31	53.50	自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
財 務 比 率	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{50,430,823,159}{28,105,101,653}$	179.44	180.55	
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	$\frac{50,430,823,159}{49,077,139,317}$	102.76	103.02	長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,314,443,030}{2,668,126,872}$	49.26	54.60	
	当座比率(%)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,005,601,030}{2,668,126,872}$	37.69	45.93	当座資産＝現金預金＋未収金
	現金預金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{727,590,128}{2,668,126,872}$	27.27	37.48	
収 益 率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{3,317,988,849}{3,294,292,365}$	100.72	100.90	
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,793,008,325}{3,004,436,613}$	59.68	61.11	

